資料１－２

産業復興の現状とこれまでの取組

平成２７年３月２６日

復興庁
Reconstruction Agency

目次

被災3県の経済・産業の現状

1. 鉱工業指数等 …… 3
2. 商業・サービス業等 …… 7
3. 建設業…… 10
4. 観光業…… 11
5. 雇用…… 12

被災地域の経済・産業の現状

6. 企業の事業再開状況 ……14
7. 農業、漁業・水産加工業…… 15
8. 売上げ状況…… 16
9. 人口、高齢化…… 18
10. 事業所数、従業者数…… 21
11. 市町村別製造品出荷額の状況…… 23

産業・なりわいの復旧・復興に向けた取組

12. 産業・なりわいの再生の概要 …… 28
13. 仮設店舗・工場等の整備 …… 31
14. 中小企業等グループ施設・設備復旧事業補助金…… 32
15. 商店街の再生 …… 33
16. 企業立地…… 36
17. 被災地における雇用対策 …… 41
18. 農地の復旧・復興…… 42
19. 水産業の復旧・復興…… 43
20. 風評被害を受けた産業への支援等……44
21. 復興交付金による支援……46
22. 復興特区制度による支援…… 47
23. 企業連携の推進（プロジェクト支援事業）……49
24. 企業連携の推進（地域復興マッチング『結の場』）・52
25. 「新しい東北」先導モデル事業…… 55

原子力災害被災地域の産業の現状と復旧・復興の取組

26. 仮設店舗・工場等の整備……63
27. 企業立地……65

本資料は、東日本大震災の発生から4年を経過した時点において、被災地域の経済・産業の現状と復旧・復興の取組について整理したものです。
今後も、復旧・復興の取組の進捗等に応じて、適宜更新していく予定です。

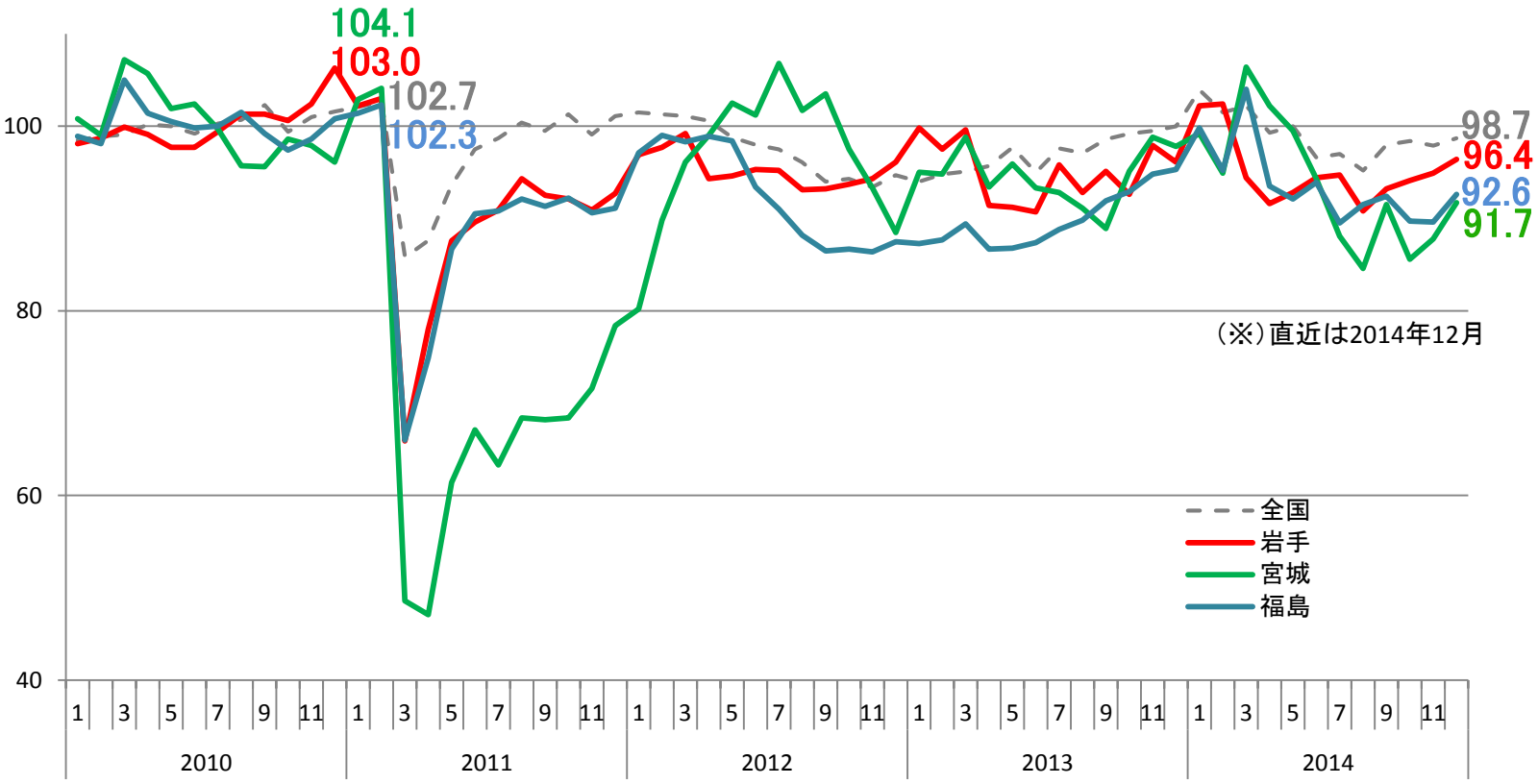
被災3県の経済・産業の現状

1. 鉱工業指数等－1

復興庁 Reconstruction Agency

○　被災地の鉱工業生産能力は震災前の水準にほぼ回復したが、業況は国内外の経済動向の影響を受けている。

被災3県の鉱工業生産指数 （季節調整済み、H22=100 ）

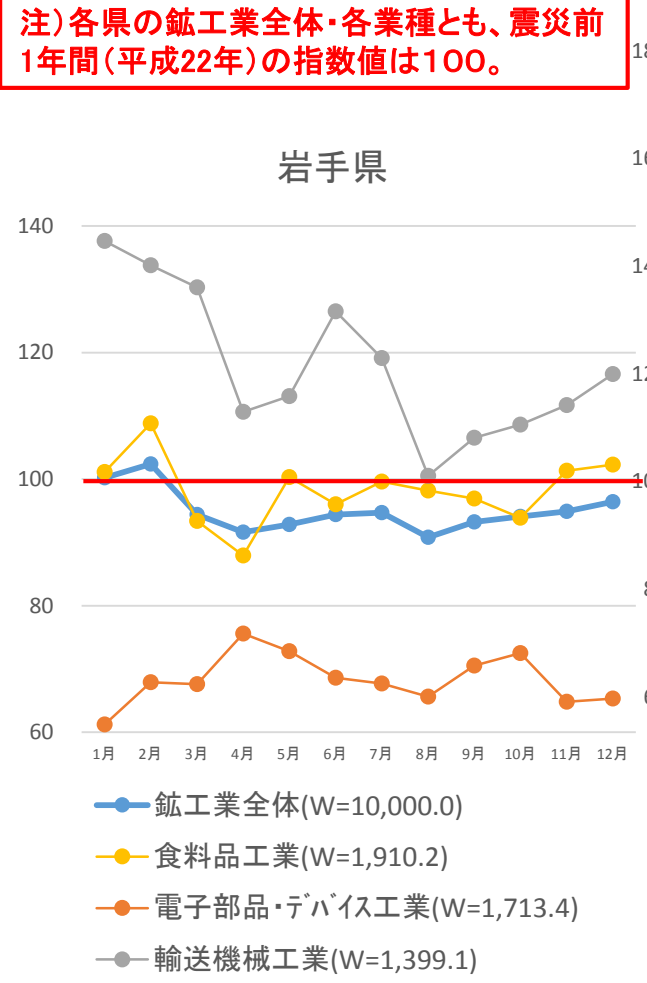


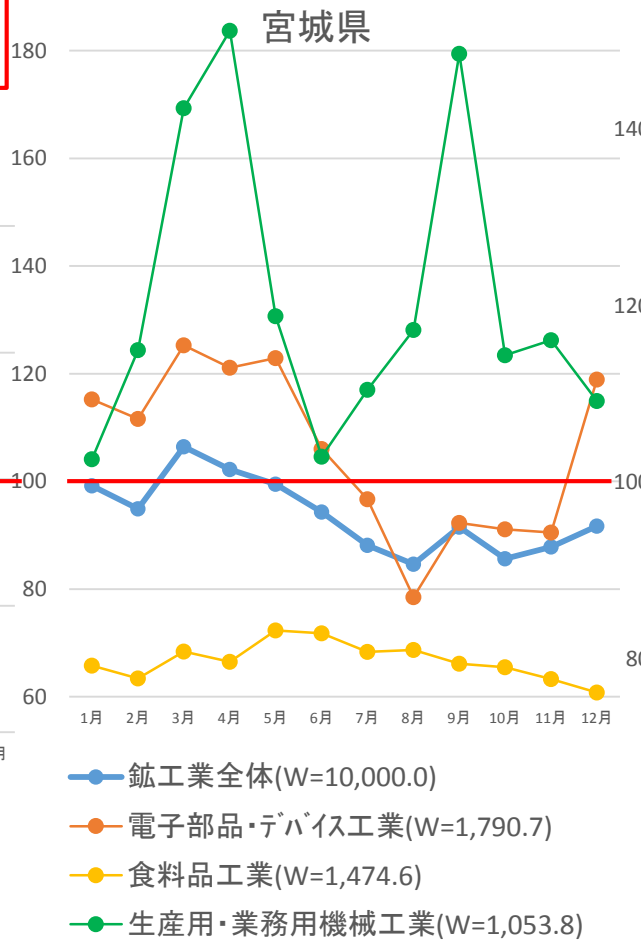
※各県等公表資料を元に復興庁作成

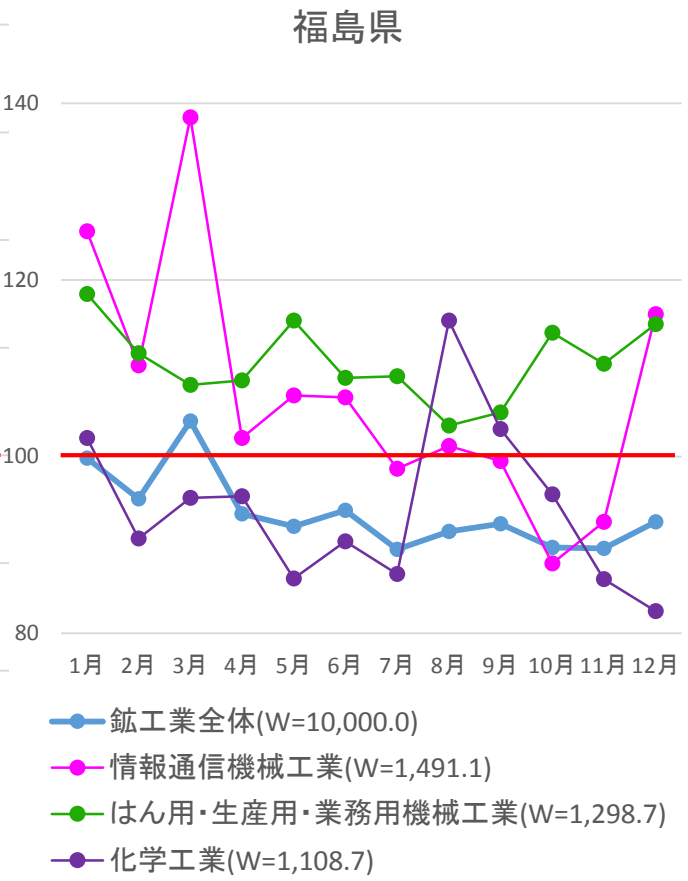
1. 鉱工業指数等－2

○　被災3県の最近1年間（平成26年1-12月）の鉱工業生産指数（季節調整済指数。H22=100）の動きは、それぞれの県においてウエイトの高い業種の動向等の影響を受けている。

注）各県の鉱工業全体・各業種とも、震災前1年間（平成22年）の指数値は100。







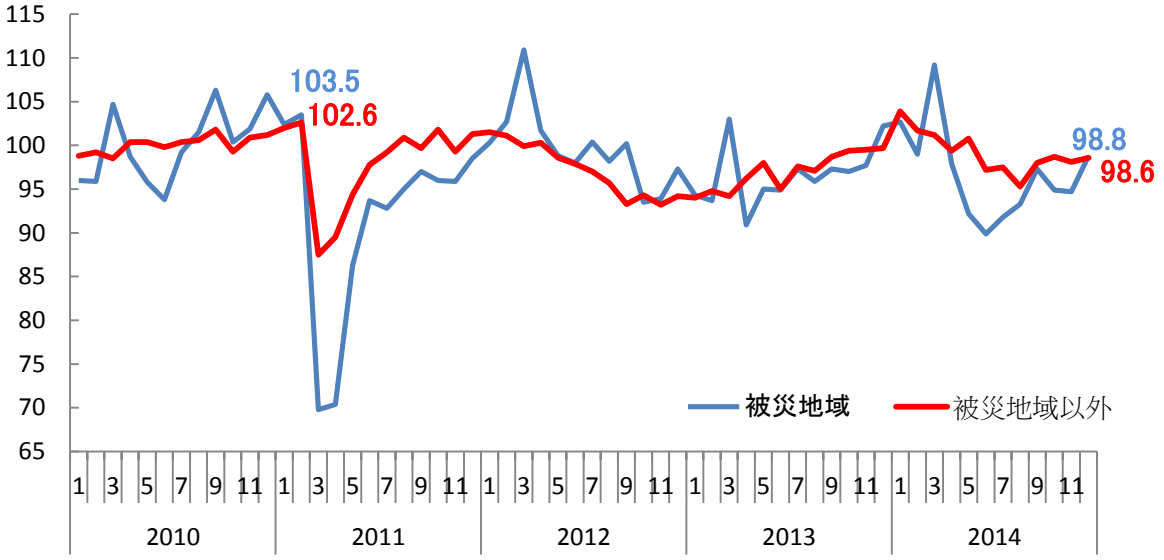
※各県等公表資料を元に復興庁作成。Wは付加価値額ウエイト（基準時：平成22年）。

1. 鉱工業指数等－3

震災に係る地域別鉱工業指数の試算値（季節調整済み、H22=100）

出所：経済産業省調査統計グループ経済解析室

※本試算指数は、「東日本大震災（長野県北部地震を含む）」にて、災害救助法の適用を受けた9県の198市区町村を「被災地域」とし、適用を受けていない地域を「被災地域以外」として、指数の基礎データである「経済産業省生産動態統計調査」の事業所所在地別に2区分ごとに集計して指数計算したもの。



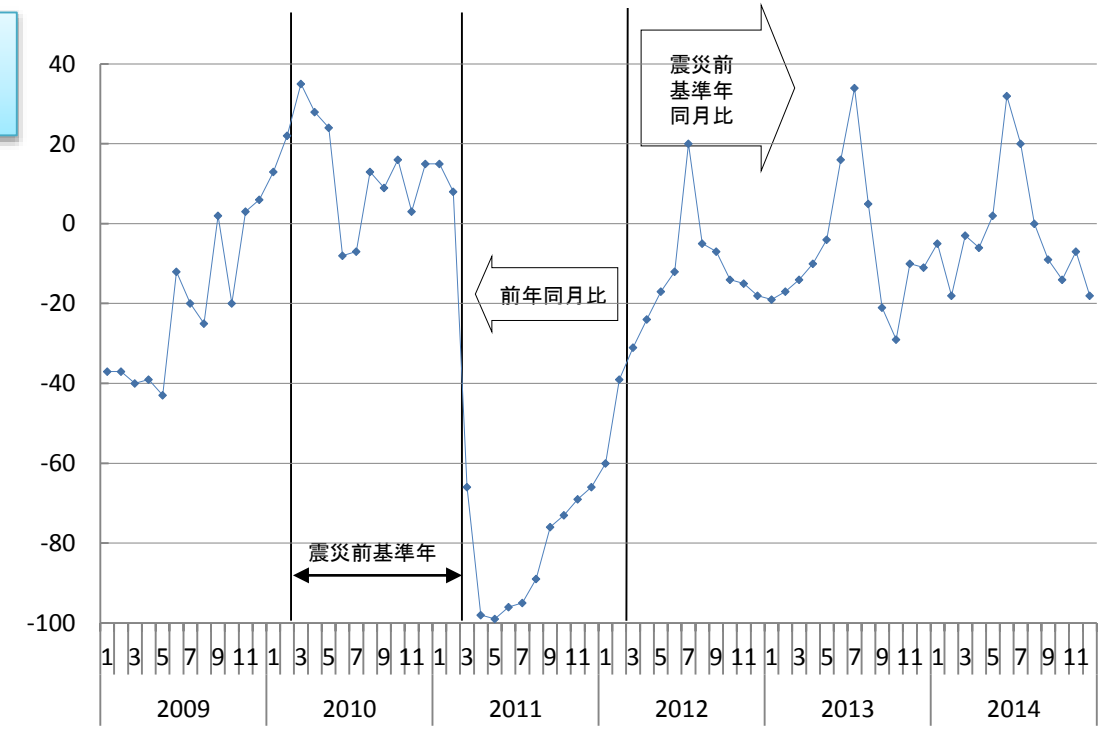
津波浸水地域に所在する鉱工業事業所（59事業所）の生産額試算値

出所：経済産業省調査統計グループ経済解析室

※「津波浸水地域」は、国土地理院が平成23年4月18日に公表した「津波による浸水範囲の面積（概略値）について（第5報）」、青森県・岩手県・宮城県・福島県・茨城県・千葉県の6県の沿岸部62市町村のうち津波浸水被害のあった561km²。

「津波浸水地域に所在する事業所」とは、「経済産業省生産動態統計調査」の調査対象のうち、津波浸水地域内に事務所が存在する59事業所。なお、岸壁等敷地の一部のみに浸水のあった事業所は含まれない。また、沿岸部での産業集積が高い水産加工食料品の製造事業所等は含まれていない。

「震災前基準年」とは、震災が発生する前の平成22年3月～平成23年2月までの期間を指す。



1. 鉱工業指数等－4

復興庁 Reconstruction Agency

○ 3県の震災前後の製造品出荷額等を見ると、岩手県、宮城県は震災前から増加、福島県は減少。

○ 業種別に見ると、岩手県、宮城県の輸送用機械は、全国に比べて大きく増加している。電子部品産業は、宮城県を除き全国に比べて減少幅が大きい。

3県の震災前後の製造品出荷額等

（単位：億円）

	区分	岩手				宮城				福島				（参考）全国			
		22年	25年	（比率）	増減	22年	25年	（比率）	増減	22年	25年	（比率）	増減	22年	25年	（比率）	増減
	県計	20,991	22,672	100%	8.0%	35,689	37,265	100%	4.4%	50,957	47,625	100%	▲6.5%	2,891,077	2,920,921	100%	1.0%
09	食料品	3,315	3,208	14%	▲3.2%	5,732	4,775	13%	▲16.7%	2,782	2,874	6%	3.3%	241,144	249,481	9%	3.5%
10	飲料・たばこ	392	158	1%	▲59.7%	1,549	1,406	4%	▲9.2%	3,241	3,806	8%	17.4%	96,133	95,004	3%	▲1.2%
11	繊維	225	244	1%	8.7%	228	201	1%	▲12.1%	472	524	1%	10.9%	37,898	37,679	1%	▲0.6%
12	木材・木製品	539	597	3%	10.8%	582	707	2%	21.4%	489	568	1%	16.2%	21,341	24,364	1%	14.2%
13	家具・装備品	56	68	0%	21.8%	84	223	1%	165.1%	409	403	1%	▲1.5%	15,754	18,190	1%	15.5%
14	パルプ・紙	756	748	3%	▲1.2%	2,168	1,890	5%	▲12.8%	1,530	1,479	3%	▲3.3%	71,108	67,411	2%	▲5.2%
15	印刷	411	368	2%	▲10.4%	1,231	1,080	3%	▲12.3%	450	455	1%	1.1%	60,446	54,207	2%	▲10.3%
16	化学	667	519	2%	▲22.2%	807	876	2%	8.5%	4,874	4,337	9%	▲11.0%	262,120	274,092	9%	4.6%
17	石油・石炭	88	101	0%	14.8%	5,018	6,201	17%	23.6%	76	170	0%	123.4%	149,917	176,756	6%	17.9%
18	プラスチック	411	413	2%	0.6%	855	651	2%	▲23.9%	2,120	1,939	4%	▲8.5%	109,026	112,373	4%	3.1%
19	ゴム製品	52	79	0%	52.1%	705	701	2%	▲0.7%	1,591	1,856	4%	16.6%	30,290	31,129	1%	2.8%
20	皮革製品	69	76	0%	9.5%	14	17	0%	21.5%	111	109	0%	▲1.4%	3,616	3,500	0%	▲3.2%
21	窯業・土石	636	1,009	4%	58.6%	846	1,160	3%	37.1%	1,883	2,018	4%	7.2%	71,013	70,563	2%	▲0.6%
22	鉄鋼	777	972	4%	25.2%	1,927	1,794	5%	▲6.9%	812	920	2%	13.3%	181,463	179,053	6%	▲1.3%
23	非鉄金属	166	146	1%	▲12.0%	704	566	2%	▲19.5%	2,100	1,772	4%	▲15.6%	89,114	88,060	3%	▲1.2%
24	金属製品	993	885	4%	▲10.9%	1,484	1,685	5%	13.5%	2,698	2,421	5%	▲10.2%	122,920	130,606	4%	6.3%
25	はん用機械	763	788	3%	3.2%	333	303	1%	▲9.2%	1,431	1,492	3%	4.3%	100,998	102,309	4%	1.3%
26	生産用機械	1,273	1,331	6%	4.6%	1,531	1,683	5%	10.0%	1,372	1,496	3%	9.0%	136,459	151,549	5%	11.1%
27	業務用機械	556	700	3%	26.0%	762	588	2%	▲22.9%	2,278	2,336	5%	2.5%	68,729	67,052	2%	▲2.4%
28	電子部品	2,938	2,120	9%	▲27.9%	4,313	4,036	11%	▲6.4%	4,847	3,441	7%	▲29.0%	166,333	129,434	4%	▲22.2%
29	電気機械	725	450	2%	▲38.0%	1,136	1,529	4%	34.5%	2,938	2,408	5%	▲18.0%	151,197	154,581	5%	2.2%
30	情報通信機械	888	649	3%	▲26.9%	1,551	1,141	3%	▲26.4%	7,927	6,660	14%	▲16.0%	125,849	84,267	3%	▲33.0%
31	輸送用機械	3,946	6,694	30%	69.6%	1,775	3,704	10%	108.6%	4,109	3,759	8%	▲8.5%	542,136	582,032	20%	7.4%
32	その他	348	347	2%	▲0.0%	352	352	1%	▲0.1%	419	381	1%	▲8.9%	36,073	37,227	1%	3.2%

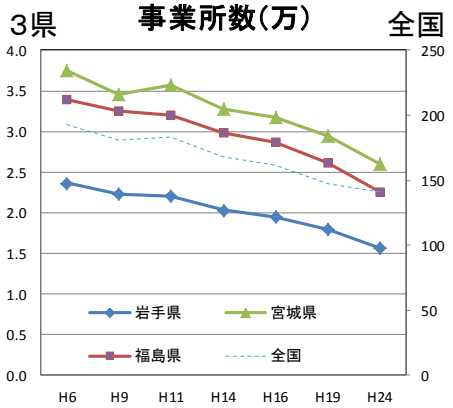
出所：「工業統計調査」（経済産業省）　凡例：＝減少、＝増加（網掛けの色が濃いほど、変化率が大きいことを示す。）

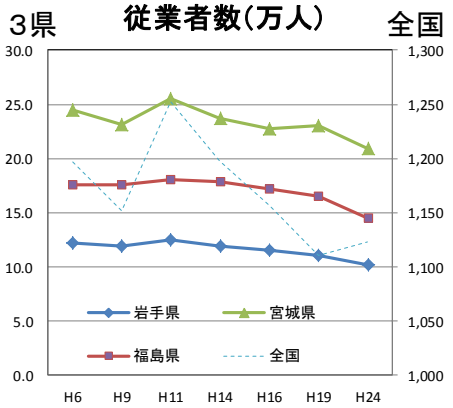
2. 商業・サービス業等 −1

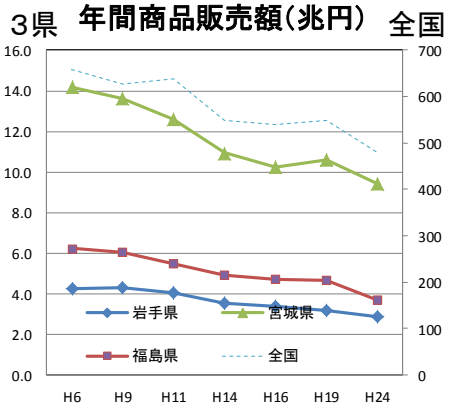
復興庁 Reconstruction Agency

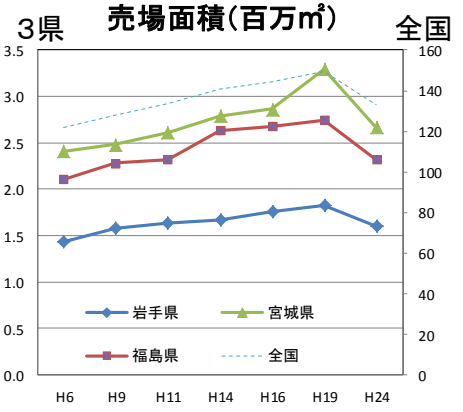
○ 震災前後の卸売業・小売業の年間商品販売額を見ると、被災3県ともに減少している。

卸売業、小売業に関する集計の推移









事業所数(万)

	岩手	宮城	福島	3県	全国
H6	2.4	3.8	3.4	9.5	193
H9	2.2	3.5	3.2	8.9	181
H11	2.2	3.6	3.2	9.0	183
H14	2.0	3.3	3.0	8.3	168
H16	2.0	3.2	2.9	8.0	161
H19	1.8	2.9	2.6	7.4	147
H24	1.6	2.6	2.3	6.4	141

従業者数(万人)

	岩手	宮城	福島	3県	全国
H6	12.2	24.5	17.5	54.3	1,197
H9	11.9	23.1	17.6	52.6	1,152
H11	12.5	25.5	18.0	56.1	1,252
H14	11.9	23.7	17.9	53.5	1,197
H16	11.6	22.8	17.2	51.5	1,157
H19	11.0	23.0	16.5	50.5	1,111
H24	10.2	20.9	14.5	45.7	1,123

年間商品販売額(兆円)

	岩手	宮城	福島	3県	全国
H6	4.3	14.2	6.2	24.7	658
H9	4.3	13.6	6.0	24.0	628
H11	4.0	12.6	5.5	22.1	639
H14	3.5	10.9	4.9	19.4	548
H16	3.4	10.2	4.7	18.3	539
H19	3.2	10.6	4.7	18.5	548
H24	2.9	9.4	3.7	16.0	480

売場面積(百万㎡)

	岩手	宮城	福島	3県	全国
H6	1.4	2.4	2.1	5.9	122
H9	1.6	2.5	2.3	6.3	128
H11	1.6	2.6	2.3	6.6	134
H14	1.7	2.8	2.6	7.1	141
H16	1.8	2.9	2.7	7.3	144
H19	1.8	3.3	2.7	7.9	150
H24	1.6	2.7	2.3	6.6	133

出所：平成24年経済センサス－活動調査（卸売業，小売業に関する集計）

2. 商業・サービス業等 −2

復興庁 Reconstruction Agency

○ 震災前後のサービス業の事業所数及び従業者数を見ると、被災3県ともに全国に比べて大きく減少している。

	産業大分類	事業所数			従業者数(人)		
		H21	H24	変化率	H21	H24	変化率
岩手県	G 情報通信業	478	425	▲ 11%	7,118	6,024	▲ 15%
	K 不動産業，物品賃貸業	4,417	3,918	▲ 11%	11,736	10,480	▲ 11%
	L 学術研究，専門・技術サービス業	2,043	1,864	▲ 9%	11,576	9,466	▲ 18%
	M 宿泊業，飲食サービス業	8,172	6,934	▲ 15%	48,314	41,722	▲ 14%
	N 生活関連サービス業，娯楽業	7,013	6,120	▲ 13%	25,846	22,227	▲ 14%
	O 教育，学習支援業	2,583	1,353	▲ 48%	29,209	13,103	▲ 55%
	R サービス業(他に分類されないもの)	4,115	3,779	▲ 8%	38,622	34,806	▲ 10%
	合計	28821	24,393	▲ 15%	172,421	137,828	▲ 20%
宮城県	G 情報通信業	1,209	1,093	▲ 10%	24,192	23,927	▲ 1%
	K 不動産業，物品賃貸業	7,826	6,734	▲ 14%	27,701	26,414	▲ 5%
	L 学術研究，専門・技術サービス業	4,189	3,711	▲ 11%	30,276	26,167	▲ 14%
	M 宿泊業，飲食サービス業	12,900	10,653	▲ 17%	94,026	83,059	▲ 12%
	N 生活関連サービス業，娯楽業	10,057	8,529	▲ 15%	47,357	39,885	▲ 16%
	O 教育，学習支援業	4,359	2,848	▲ 35%	58,965	34,736	▲ 41%
	R サービス業(他に分類されないもの)	6,883	6,237	▲ 9%	90,777	86,917	▲ 4%
	合計	47423	39,805	▲ 16%	373,294	321,105	▲ 14%
福島県	G 情報通信業	703	617	▲ 12%	8,304	7,508	▲ 10%
	K 不動産業，物品賃貸業	5,386	4,924	▲ 9%	15,171	14,032	▲ 8%
	L 学術研究，専門・技術サービス業	3,434	2,943	▲ 14%	22,324	16,500	▲ 26%
	M 宿泊業，飲食サービス業	12,206	10,346	▲ 15%	76,779	66,959	▲ 13%
	N 生活関連サービス業，娯楽業	9,714	8,494	▲ 13%	43,952	34,556	▲ 21%
	O 教育，学習支援業	4,039	2,281	▲ 44%	42,554	16,645	▲ 61%
	R サービス業(他に分類されないもの)	6,602	6,075	▲ 8%	67,076	68,640	2%
	合計	42084	35,680	▲ 15%	276,160	224,840	▲ 19%
全国	G 情報通信業	77,996	67,204	▲ 14%	1,724,978	1,627,310	▲ 6%
	K 不動産業，物品賃貸業	408,691	379,719	▲ 7%	1,551,345	1,473,840	▲ 5%
	L 学術研究，専門・技術サービス業	244,174	219,470	▲ 10%	1,897,680	1,663,790	▲ 12%
	M 宿泊業，飲食サービス業	781,265	711,733	▲ 9%	5,736,967	5,420,832	▲ 6%
	N 生活関連サービス業，娯楽業	514,589	480,617	▲ 7%	2,750,705	2,545,797	▲ 7%
	O 教育，学習支援業	225,434	161,287	▲ 28%	3,086,902	1,721,559	▲ 44%
	R サービス業(他に分類されないもの)	375,082	356,156	▲ 5%	4,684,389	4,521,755	▲ 3%
	合計	2627231	2,376,186	▲ 10%	21,432,966	18,974,883	▲ 11%

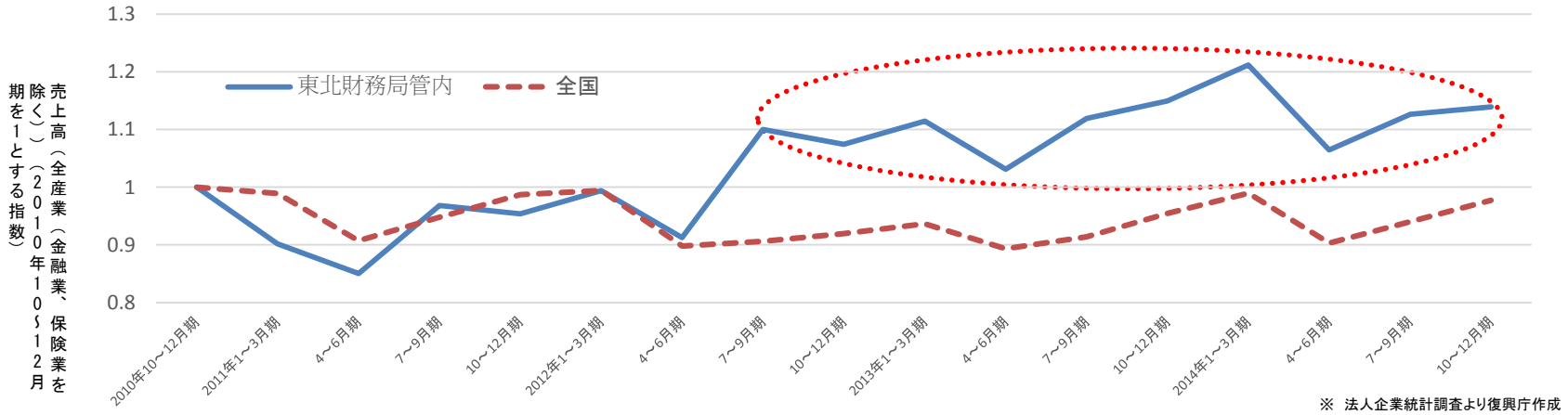
出所：平成24年経済センサス-活動調査　事業所に関する集計－産業別集計(サービス関連産業B)
平成21年経済センサス-基礎調査　（ともに総務省・経済産業省）

2. 商業・サービス業等 −3

○東北6県における売上高は、徐々に回復が見られる。特に2012年7～9月期以降は震災前を上回り、全国より高い水準となっている。
○被災県の大型小売店販売額は概ね震災前の水準に回復している。

(1) 売上高

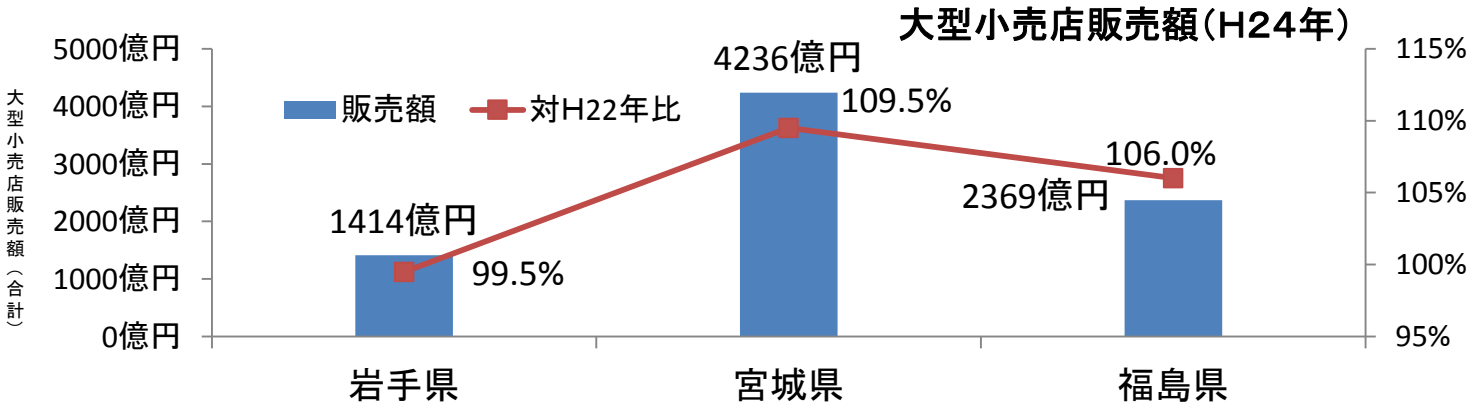
東北財務局管内（東北6県）における売上高は、徐々に回復が見られる。特に2012年7～9月期以降は震災前を上回り、全国より高い水準となっている。



※ 法人企業統計調査より復興庁作成

(2) 大型小売店販売額

2011年5月以降は、震災前水準を維持。



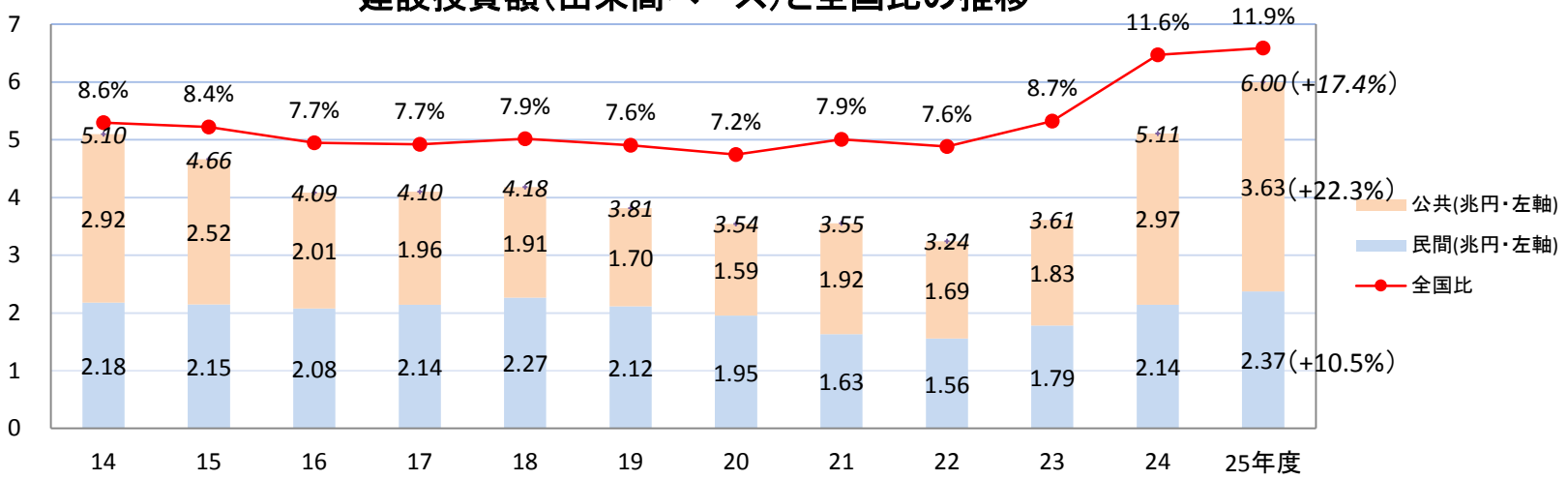
（出所）商業統計（経済産業省）

3. 建設業

復興庁 Reconstruction Agency

○平成25年度の東北地域の建設投資額（出来高ベース）は、震災からの復旧・復興の影響を受け、6．0兆円（前年度比＋17．4%）と大幅に増加。特に公共部門では＋22．3%と伸びが大きい。
○職業別雇用状況を見ると、震災以降、3県いずれも土木・建築系の有効求人倍率が急増している。

建設投資額（出来高ベース）と全国比の推移



3県の建設・土木の職業の有効求人倍率（原数値）の推移

岩手県

	建設の職業	土木の職業
平成23年2月	0.50	0.48
平成24年2月	1.83	1.30
平成25年2月	2.67	2.38
平成26年2月	3.53	2.10

宮城県

	建設の職業	土木の職業
平成23年2月	0.71	0.84
平成24年2月	3.84	2.61
平成25年2月	4.14	3.84
平成26年2月	3.82	3.03

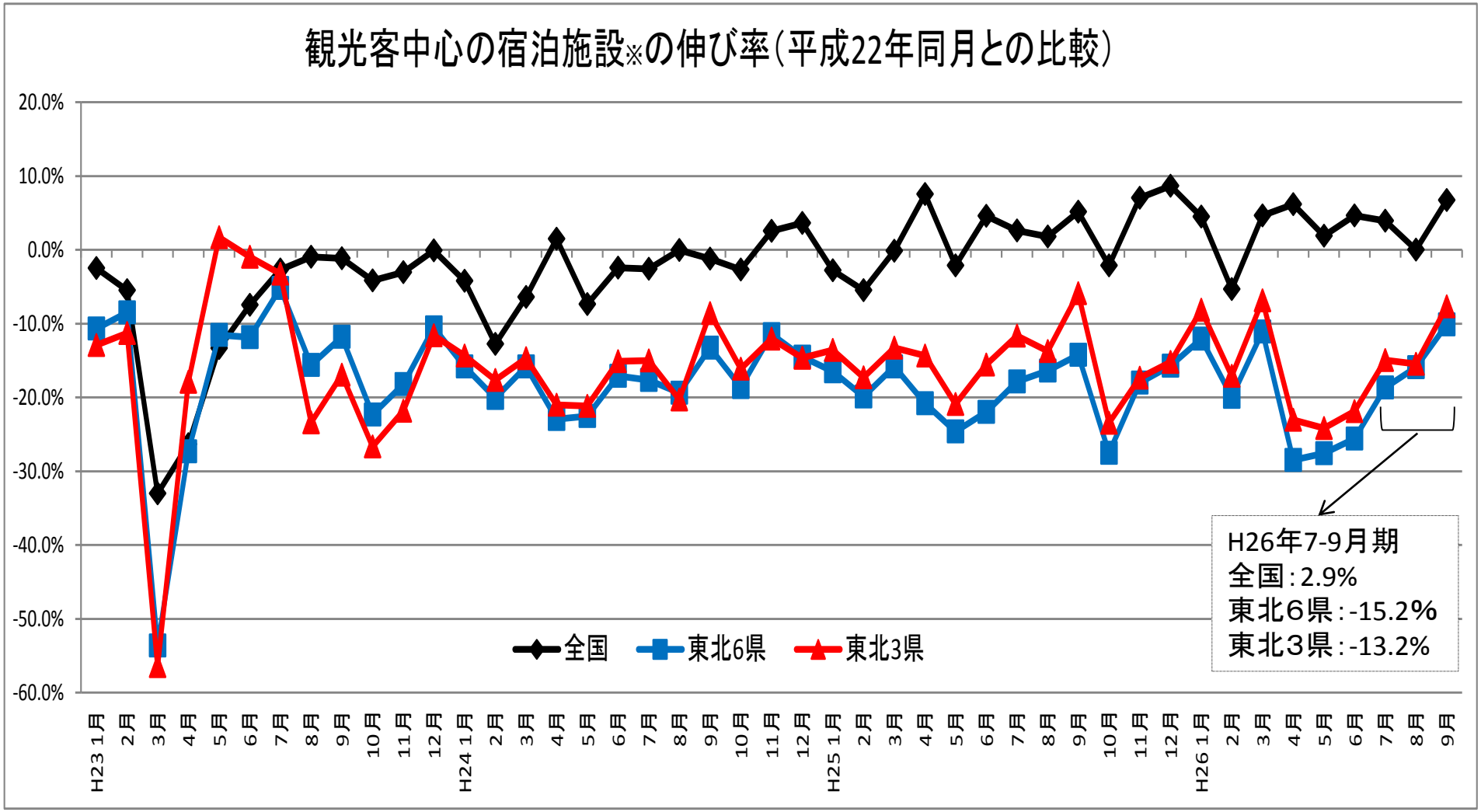
福島県

	建設の職業	土木の職業
平成23年2月	0.62	0.56
平成24年2月	2.21	1.81
平成25年2月	2.96	3.62
平成26年2月	3.61	2.59

出所：「建設総合統計年報」（国土交通省）、「被災3県の雇用について～震災後3年を振り返って～」（厚生労働省職業安定局）

4. 観光業

東北3県における観光客中心の施設の宿泊者について、全国と比較して厳しい状況が続いている。



※「観光客中心の宿泊施設」とは主として観光目的による宿泊者が多い施設。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」より

注：平成22年4-6月期調査より従業者数9人以下を含む全宿泊施設に調査対象を拡充している。
（H23.1-3月、H24.1-3月、H25.1-3月の平成22年値との比較は従業者数10人以上の 宿泊施設の数値のみ作成。H26.1-9月は暫定値。）

5. 雇用

※出所：厚生労働省「被災3県の雇用の状況」、「一般職業紹介状況」

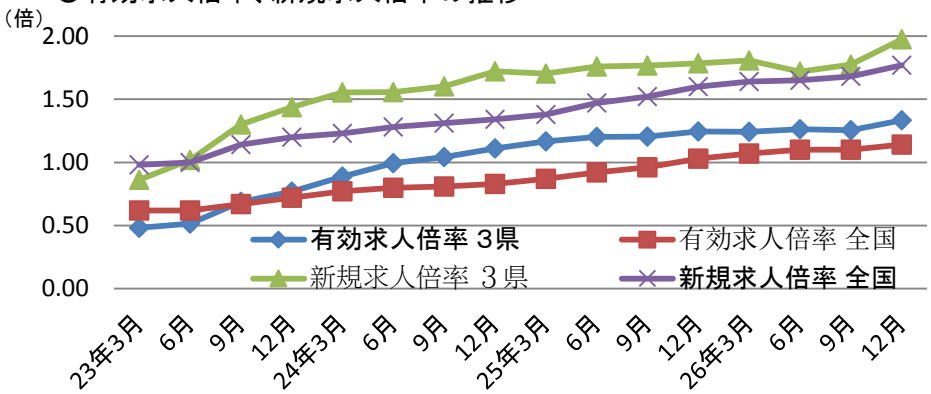
復興庁 Reconstruction Agency

○ 被災3県の雇用情勢は、全体として落ち着いてきているものの、沿岸部については人口減少等により震災前の水準まで回復していない地域もある。

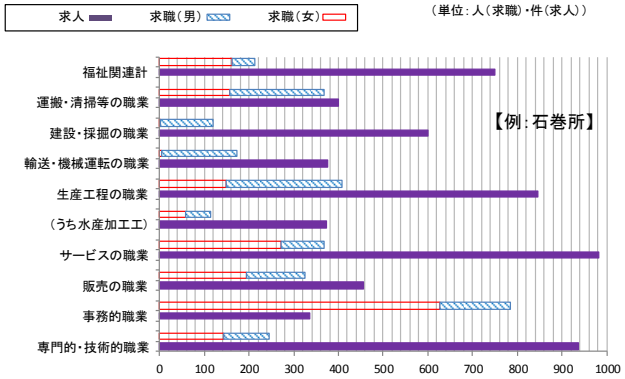
○ ミスマッチ（職種や産業などの求人と求職がかみあわない状況）の解消、産業政策と一体となった雇用創出により、被災3県の被災者の就職支援を推進する。

- 被災3県全体では、労働力の需給の状況は改善。
  有効求人数：約**12.9**万件、有効求職者数：約**9.6**万人（※23年3月約12.5万人）、新規求人数：依然高水準（約**4.9**万件）、新規求職者数：減少傾向（約**2.6**万人）
- 就職は進んでいる。
  就職件数:23年4月～27年1月で約**53.3万人以上**が就職。

○有効求人倍率、新規求人倍率の推移



○課題＝ミスマッチ等
震災前と比較して建設業求人が増えているが、未経験者が就職困難。



○雇用保険被保険者数の推移

※単位（人）。前年比、4年前との比は（%）

		27年1月	前年比	4年前との比	26年1月	23年1月
3県計	産業計	1,590,034	1.7	5.3	1,563,024	1,509,355
	うち食料品製造業	55,830	0.5	▲ 10.7	55,555	62,516
岩手県	産業計	357,651	0.6	3.9	355,575	344,309
	うち食料品製造業	17,751	0.3	▲ 10.1	17,706	19,753
久慈	産業計	12,766	0.3	9.9	12,730	11,619
	うち食料品製造業	1,217	▲ 0.8	▲ 7.3	1,227	1,313
宮古	産業計	18,754	0.5	2.2	18,658	18,346
	うち食料品製造業	986	▲ 0.3	▲ 28.9	989	1,387
釜石	産業計	17,882	▲ 0.9	▲ 0.6	18,051	17,989
	うち食料品製造業	802	2.8	▲ 32.0	780	1,179
大船渡	産業計	16,408	0.9	1.5	16,264	16,168
	うち食料品製造業	2,324	3.8	▲ 21.2	2,240	2,951
宮城県	産業計	684,571	1.5	6.6	674,364	642,370
	うち食料品製造業	23,995	0.9	▲ 13.9	23,788	27,863
気仙沼	産業計	17,242	2.6	▲ 5.9	16,804	18,316
	うち食料品製造業	2,351	10.3	▲ 39.3	2,131	3,874
石巻	産業計	43,406	3.8	4.3	41,815	41,607
	うち食料品製造業	3,888	5.7	▲ 25.3	3,680	5,202
塩釜	産業計	32,693	2.1	0.5	32,026	32,524
	うち食料品製造業	3,785	▲ 3.7	▲ 7.8	3,929	4,104
福島県	産業計	547,812	2.8	4.8	533,085	522,676
	うち食料品製造業	14,084	0.2	▲ 5.5	14,061	14,900
相双	産業計	34,825	1.4	▲ 21.8	34,349	44,552
	うち食料品製造業	704	▲ 1.8	▲ 34.9	717	1,081
平	産業計	90,936	3.6	10.9	87,798	82,024
	うち食料品製造業	2,323	▲ 0.9	▲ 7.5	2,343	2,510

雇用保険の被保険者数（雇用者数）を見ると、全体としては震災前の水準まで回復しているが、産業別で見ると食料品製造業（水産加工業）で回復していない地域が見られる。

被災地域の経済・産業の現状

6. 企業の事業再開状況

復興庁 Reconstruction Agency

○岩手県・宮城県の津波被害を受けた沿岸地域において、約8割の企業で事業が再開。

○福島県の避難指示区域等の地元再開は417事業所、再開率は15.3%と、厳しい状況。

○岩手県の沿岸12市町村の商工会議所又は商工会会員の事業再開状況

1,663事業所中、1,267事業所　再開率76.2%

地元再開（予定を含む）1,382事業所中、1,252事業所（90.6%）

（平成26年8月1日現在、県調べ）

○宮城県の沿岸15市町の商工会議所又は商工会会員の事業再開状況

7,800会員中、6,330会員　再開率81.1%

（平成26年3月31日現在、県が商工会及び商工会議所に対し調査を依頼し各団体が調査を実施）

○福島県の避難指示区域等所在商工会会員の事業再開状況

2,732事業所中、1,454事業所　再開率53.3%

うち地元再開 417事業所　再開率15.3%

（平成26年6月20日現在、県商工会連合会調べ）

7. 農業、漁業・水産加工業

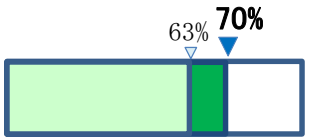
○ 農業については、津波被災農地の約7割で営農再開が可能となった。引き続き、農地復旧と大区画化の一体的な実施を予定している地区や被害が甚大な地区等の農地について、各地区の課題に対処しつつ復旧を推進。また、農業用の主要な排水機場については、約9割で復旧を完了又は実施中。

○ 水産業については、水揚量が約8割まで回復。水産加工施設は約8割で業務再開をしたものの、震災により失われた販路確保等の問題もあり、他の業種と比べても、震災以前の水準以上まで売上が回復した事業者は少ない。

農地

農地

青森県から千葉県までの6県の津波被災農地面積（避難指示区域を含む）：21,480ha
※太字：H27．1月時点
細字：H26．1月時点

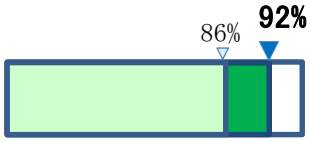


70%

約15,060haで営農再開が可能

排水機場（農業用）

復旧が必要な主要な排水機場（避難指示区域を含む）：98箇所
※太字：H26．12月時点
細字：H25．12月時点



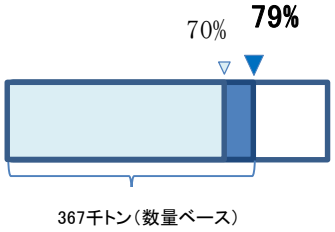
92%

90箇所で着工
うち、67箇所で完了

水産業

水揚げ

岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚げ数量の比較　**注1，2**



79%

・金額ベースでは、被災前に比べ
約81%（25年2月-26年1月）
↓
約87%（26年2月-27年1月）

注1：久慈（岩手）、宮古（岩手）、釜石（岩手）、大船渡（岩手）、気仙沼（宮城）、女川（宮城）、石巻（宮城）、塩釜（宮城）、小名浜（福島）における1年間（**太字**：26年2月-27年1月、細字：25年2月-26年1月）の合計の水揚げ数量の被災前1年間（22年3月-23年2月）の合計に対する比率を示したもの。
注2：小名浜での水揚げは全て県外で漁獲されたもの。

水産加工施設

被災3県で被害があり、再開を希望する水産加工施設：812施設
※太字：H26年12月時点
細字：H25年12月時点

83%

672施設が業務再開

8．売上げ状況－1　業種別

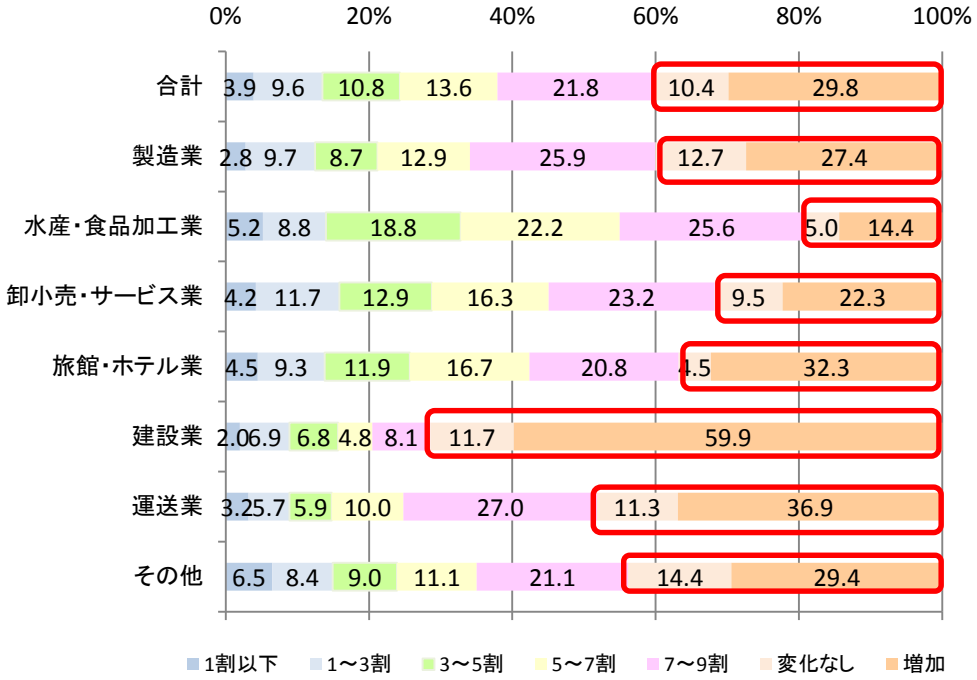
復興庁 Reconstruction Agency

○グループ補助金交付先アンケートでは、現在の売上げ状況が震災直前の水準以上まで 回復していると回答した企業の割合は、40.3%。

○業種別に見ると、震災直前水準以上に売上げが回復しているという割合が最も高いのは建設業（71.5%）、次いで運送業（48.3%）。最も低いのは、水産・食品加工業（19.4%）、次いで卸小売・サービス業（31.8%）。水産・食品加工業を除く製造業も全事業者における売上回復比率を下回っている。

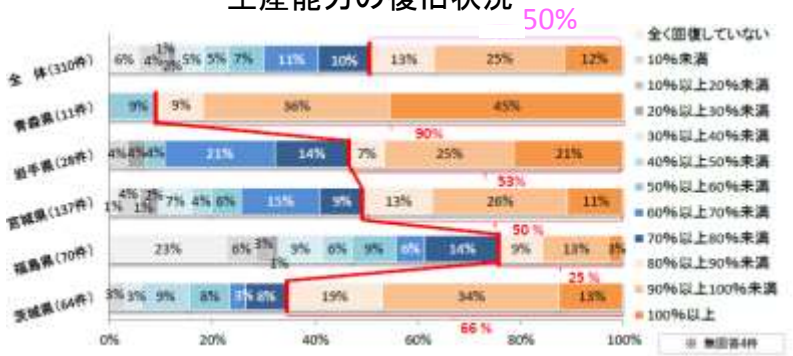
○水産加工業者へのアンケートでは、生産能力が8割以上回復した業者は50 %、売上が8割以上回復した業者は40%。

グループ補助金交付先アンケート調査

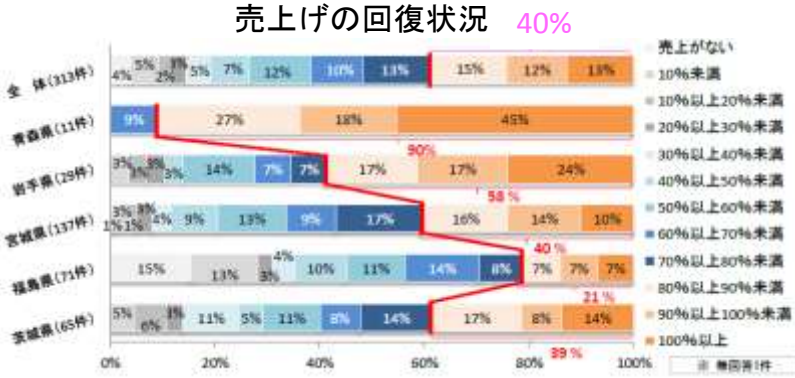


水産加工業者アンケート調査

生産能力の復旧状況



売上げの回復状況



出所：「グループ補助金交付先アンケート調査」（平成26年10月　東北経済産業局）
及び「水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケート」
（平成27年2月 水産庁）から復興庁作成

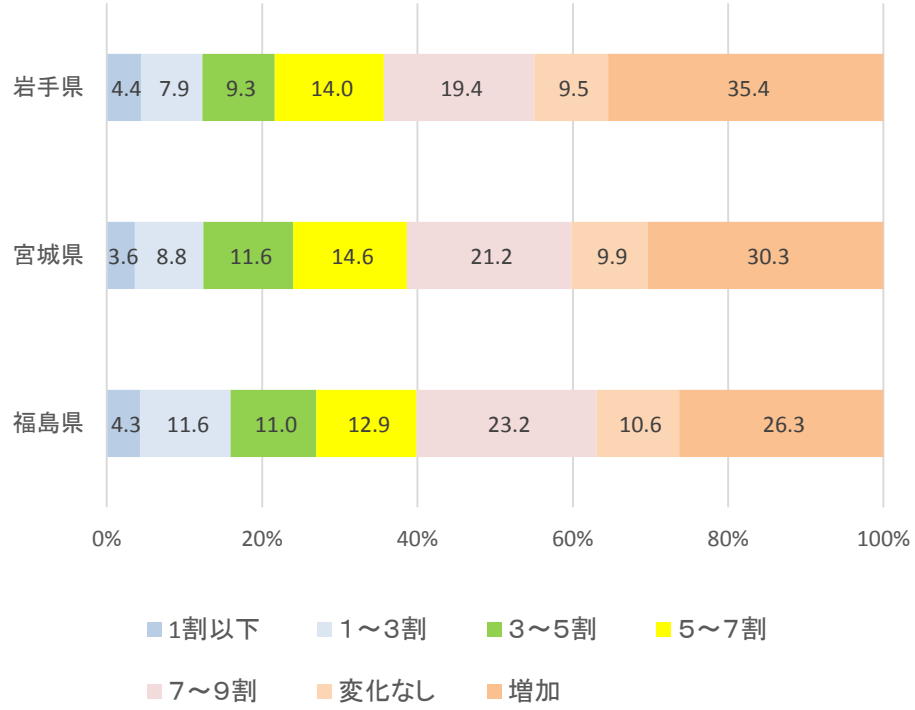
8．売上げ状況－2　県別

復興庁 Reconstruction Agency

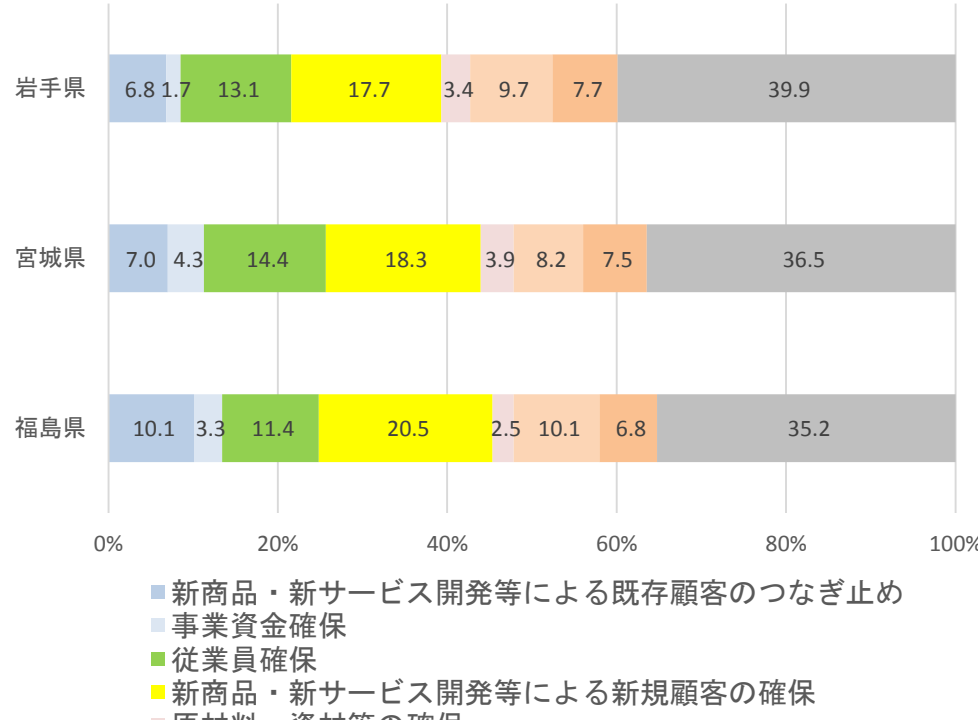
○グループ補助金交付先アンケートで、県別に見ると、震災直前水準以上に売上げが回復しているという割合が最も高いのは岩手県（45.0%）、次いで宮城県（40.2%）、福島県（36.9%）の順になっている。

○現在の売上げ状況が震災直前の水準以上まで回復していると回答した事業者のうち、岩手県（17.7%）、宮城県（18.3%）、福島県（20.5%）とすべての県で新商品・新サービス開発等による新規顧客の確保を要因と回答した割合が最も高く、次いで岩手県（13.1%）、宮城県（14.4%）、福島県（11.4%）とすべての県で従業員確保を要因と回答した割合が高い。

売上げの回復状況



売上げが回復した要因



出所：「グループ補助金交付先アンケート調査」（平成26年10月　東北経済産業局）から復興庁作成

9．人口、高齢化－1　県別等

復興庁 Reconstruction Agency

○ 宮城県を除く被災県では、人口が全国総人口よりも大きい率で震災前より減少。

○ 沿岸部と原子力発電所事故で避難区域となった42市町村のうち、39市町村で人口が減少。

被災3県の人口：平成23年3月1日（震災前）と27年2月1日との比較（県別等）

地域	増減率	増減数	H23.3.1	H27.2.1
3県計	▲2.5%	−14 万人	568 万人	554 万人
岩手県	▲3.4%	−5 万人	133 万人	128 万人
宮城県	▲0.2%	−0 万人	233 万人	233 万人
福島県	▲4.5%	−9 万人	202 万人	193 万人
沿岸・原発被災42市町村計（①＋②）	▲2.8%	−7 万人	257 万人	250 万人
①沿岸30市町村計	▲2.2%	−5 万人	237 万人	232 万人
仙台市	2.6%	3 万人	105 万人	107 万人
いわき市	▲4.6%	−2 万人	34 万人	33 万人
沿岸28市町村計 （仙台市・いわき市除く）	▲6.5%	−6 万人	98 万人	92 万人
②原発被災12市町村計	▲9.1%	−2 万人	21 万人	19 万人
(参考)全国総人口	▲0.8%	−96 万人	1億2,793万人	1億2,697万人

（注）平成22年国勢調査及び毎月の住民基本台帳等に基づき各県において推計・公表している資料による。
東日本大震災や原子力災害の影響を受けて被災地等から避難した方に係る移動については、各市町村に届出があった方のみ集計している。
全国総人口は総務省統計局公表人口推計。27年2月1日現在は概算値。

9．人口、高齢化－2　市町村別（①沿岸28市町村）

復興庁 Reconstruction Agency

○ 沿岸28市町村（仙台・いわき除く）のうち、26市町村で震災前より人口が減少。うち6市町では10%以上減少。

被災3県の人口：平成23年3月1日（震災前）と27年2月1日との比較（沿岸28市町村）

岩手県	増減率	増減数	H23.3.1	H27.2.1
沿岸12市町村				
宮古市	▲6.1%	−4千人	5.9 万人	5.6 万人
大船渡市	▲5.5%	−2千人	4.1 万人	3.8 万人
陸前高田市	▲17.0%	−4千人	2.3 万人	1.9 万人
釜石市	▲9.5%	−4千人	3.9 万人	3.6 万人
大槌町	▲23.6%	−4千人	1.5 万人	1.2 万人
山田町	▲14.6%	−3千人	1.9 万人	1.6 万人
岩泉町	▲9.0%	−1千人	1.1 万人	1.0 万人
田野畑村	▲8.6%	−0千人	0.4 万人	0.4 万人
久慈市	▲3.7%	−1千人	3.7 万人	3.5 万人
普代村	▲5.4%	−0千人	0.3 万人	0.3 万人
野田村	▲8.2%	−0千人	0.5 万人	0.4 万人
洋野町	▲7.0%	−1千人	1.8 万人	1.7 万人

宮城県	増減率	増減数	H23.3.1	H27.2.1
沿岸14市町				
石巻市	▲8.7%	−14千人	16.0 万人	14.6 万人
塩竈市	▲3.1%	−2千人	5.6 万人	5.4 万人
気仙沼市	▲9.7%	−7千人	7.3 万人	6.6 万人
名取市	3.6%	3千人	7.4 万人	7.6 万人
多賀城市	▲1.1%	−1千人	6.3 万人	6.2 万人
岩沼市	▲0.2%	−0千人	4.4 万人	4.4 万人
東松島市	▲7.1%	−3千人	4.3 万人	4.0 万人
亘理町	▲4.4%	−2千人	3.5 万人	3.3 万人
山元町	▲23.8%	−4千人	1.7 万人	1.3 万人
松島町	▲3.3%	−0千人	1.5 万人	1.5 万人
七ヶ浜町	▲7.3%	−1千人	2.0 万人	1.9 万人
利府町	4.1%	1千人	3.4 万人	3.6 万人
女川町	▲31.5%	−3千人	1.0 万人	0.7 万人
南三陸町	▲21.1%	−4千人	1.7 万人	1.4 万人

福島県	増減率	増減数	H23.3.1	H27.2.1
沿岸2市町				
相馬市	▲6.0%	−2千人	3.8 万人	3.5 万人
新地町	▲5.6%	−0千人	0.8 万人	0.8 万人

（注）平成22年国勢調査及び毎月の住民基本台帳等に基づき各県において推計・公表している資料による。

9．人口、高齢化－2　市町村別（②原発被災12市町村）

○ 原発被災12市町村のすべてで震災前より人口が減少。うち4市町では10%以上減少。

被災3県の人口：平成23年3月1日（震災前）と27年2月1日との比較（原発被災12市町村）（注1）

福島県	増減率	増減数	H23.3.1	H27.2.1	（参考1）避難指示区域・旧避難指示区域からの避難者数（注2）	（参考2）主な避難先自治体等（注3）
原災12市町村						
南相馬市	▲10.3%	−7千人	7.1 万人	6.3 万人	1.2 万人	南相馬市原町区（30.2%）、南相馬市鹿島区（24.2%）、福島県外（23.0%）など
広野町	▲7.4%	−0千人	0.5 万人	0.5 万人	―	―
楢葉町	▲7.9%	−1千人	0.8 万人	0.7 万人	0.7 万人	いわき市（73.9%）、福島県外（13.2%）、会津美里町（3.8%）など
富岡町	▲11.5%	−2千人	1.6 万人	1.4 万人	1.4 万人	いわき市（36.8%）、福島県外（24.5%）、郡山市（21.8%）など
川内村	▲9.7%	−0千人	0.3 万人	0.3 万人	0.0 万人	郡山市（34.5%）、いわき市（19.7%）、川内村（17.9%）など
大熊町	▲6.3%	−1千人	1.2 万人	1.1 万人	1.1 万人	いわき市（36.6%）、福島県外（24.3%）、会津若松市（19.0%）など
双葉町	▲11.6%	−1千人	0.7 万人	0.6 万人	0.6 万人	福島県外（37.3%）、いわき市（28.8%）、郡山市（10.8%）など
浪江町	▲12.0%	−2千人	2.1 万人	1.8 万人	1.9 万人	福島県外（25.5%）、福島市（18.5%）、二本松市（13.1%）など
葛尾村	▲5.4%	−0千人	0.2 万人	0.1 万人	0.1 万人	三春町（54.1%）、郡山市（17.2%）、福島県外（8.6%）など
飯舘村	▲3.8%	−0千人	0.6 万人	0.6 万人	0.6 万人	福島市（55.3%）、伊達市（10.0%）、相馬市・川俣町（各7.4%）など
川俣町	▲8.3%	−1千人	1.6 万人	1.4 万人	0.1 万人	川俣町（63.9%）、福島市（24.5%）、二本松市（3.4%）など
田村市	▲6.5%	−3千人	4.0 万人	3.8 万人	0.0 万人	田村市（68.9%）、郡山市（10.4%）、福島県外（8.3%）など

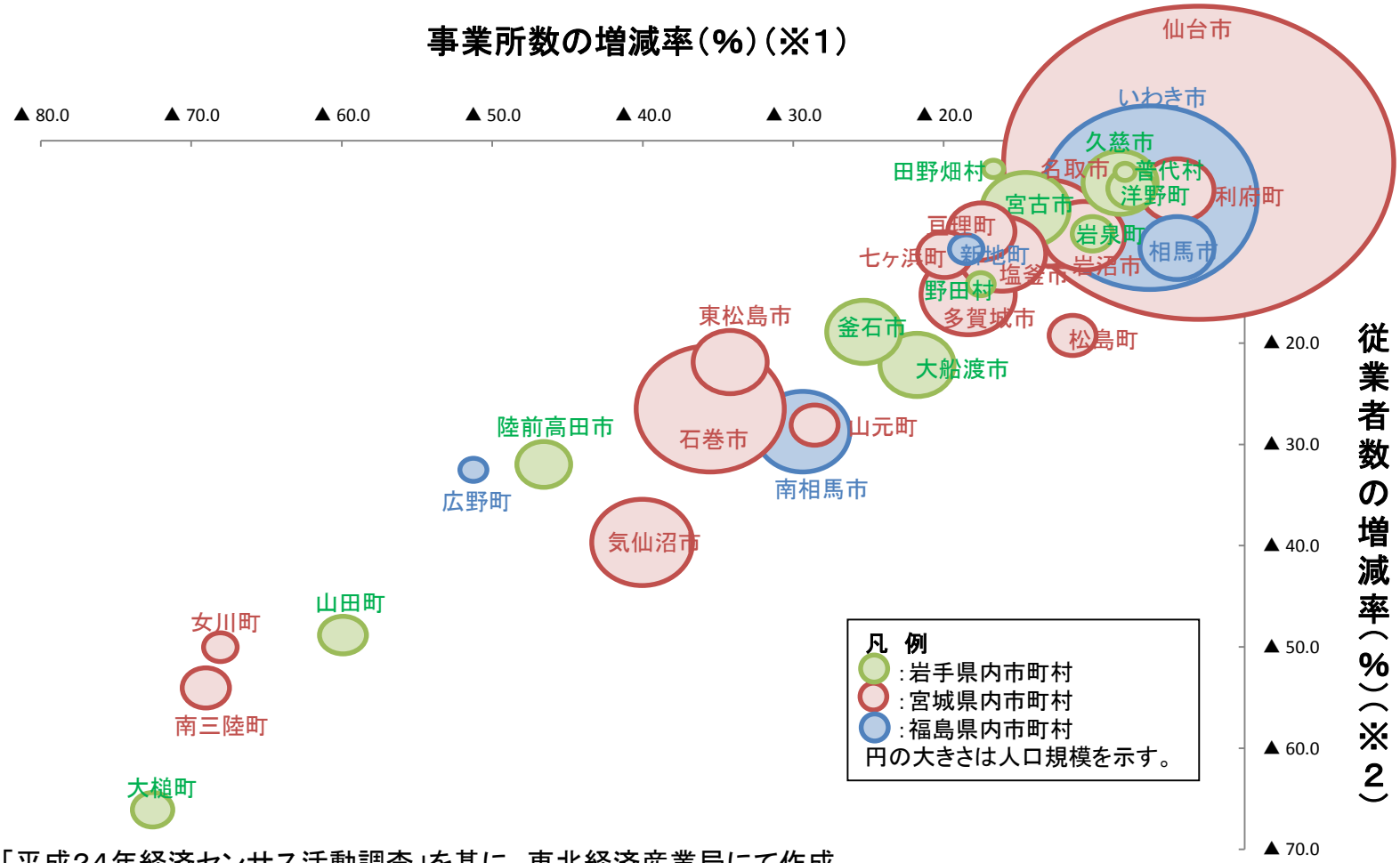
（注1）平成22年国勢調査及び毎月の住民基本台帳等に基づき各県において推計・公表している資料による。
東日本大震災や原子力災害の影響を受けて被災地等から避難した方に係る移動については、各市町村に届出があった方のみ集計している。

（注2）原子力被災者生活支援チーム集計・公表資料「避難指示区域の概念図と各区域の人口及び世帯数（平成26年10月1日時点）」。

（注3）復興庁、福島県、各市町村の3者の共催による直近の住民意向調査結果において、回答数の多かった上位3項目。
調査実施時期は、平成25年8～9月：南相馬市・葛尾村、平成26年8月：富岡町・浪江町、9～10月：大熊町・双葉町、10月：楢葉町・田村市、12月：川俣町・川内村、平成27年1月：飯舘村。

10. 事業所数、従業者数－1　増減

○津波被災地域の復興に向けた進捗状況は地域格差が顕著に。
○「事業所数」及び「従業者数」が半減以下のままの自治体も存在。



（作成）「平成24年経済センサス活動調査」を基に、東北経済産業局にて作成
（※1）横軸：　各地域に所在する事業所数の増減率（平成24年時点の事業所数／平成21年時点の事業所数）
（※2）縦軸：　各地域に所在する企業の従業者数の増減率（平成24年時点の従業者数／平成21年時点の従業者数）
なお、福島県南相馬市（一部）、楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町は上記調査の対象外。

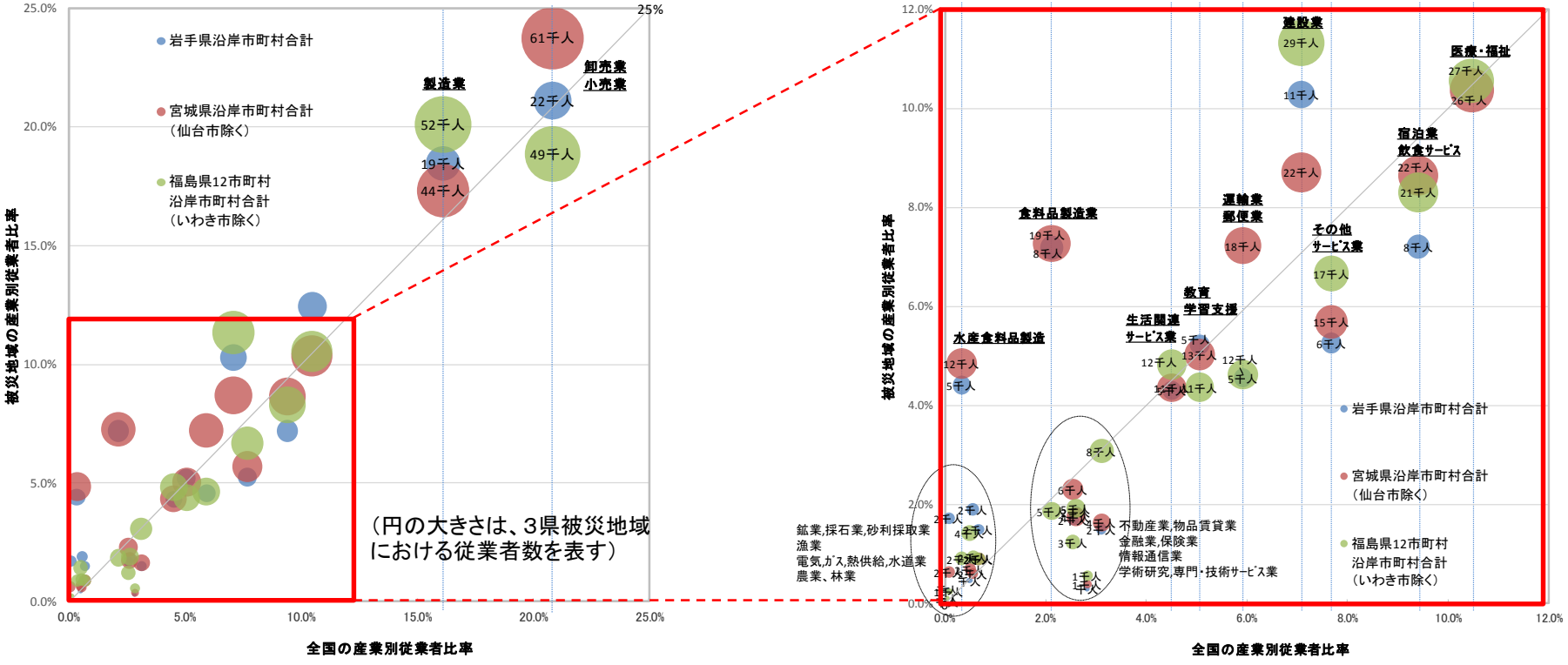
10．事業所数、従業者数－2　産業分類別従業者数の構成

復興庁 Reconstruction Agency

被災地域の産業分類別従業者数の構成を全国と比較すると、

- 「卸売業・小売業」、「製造業」の比率が高い点は全国と同様。
- 被災地域ごとの特性として、
  - 岩手県・宮城県沿岸部は、「食料品製造業」（製造業中分類）、「水産食料品製造業」（製造業小分類）の比率が特に高い。
  - 福島県被災地域では、「製造業」、「建設業」の比率が高い。
  - ３県被災地域ともに、農業・林業・漁業の従業者数は少ないが、全国と比較した従業者比率は高い。

全国と被災地域との産業別従業者構成の比較



（出所）総務省「平成21年経済センサス-基礎調査　東日本太平洋岸地域等に係る特別集計等」から復興庁作成

11. 市町村別製造品出荷額の状況－1　岩手県

復興庁 Reconstruction Agency

○ 製造品出荷額が震災前と比べ回復していない市町村　　全33市町村中　20市町村

うち津波浸水地域で、同出荷額が震災前と比べ回復していない市町村　　津波浸水地域12市町村中 8市町

製造品出荷額が震災前よりも回復していない市町村　　津波浸水地域

（単位：億円。数値はいずれも平成26年6月現在のもの）

		H22	H23	H24	H24/H22
1	盛岡市	1,037	1,046	1,010	▲2.6%
2	宮古市	771	592	611	▲20.8%
3	大船渡市	547	194	520	▲4.9%
4	花巻市	1,810	1,567	1,632	▲9.8%
5	北上市	4,242	3,461	3,364	▲20.7%
6	久慈市	431	351	361	▲16.2%
7	遠野市	376	411	386	2.7%
8	一関市	2,015	2,097	2,153	6.8%
9	陸前高田市	169	51	116	▲31.4%
10	釜石市	1,106	932	1,060	▲4.2%
11	二戸市	363	311	367	1.1%
12	八幡平市	320	268	302	▲5.6%
13	奥州市	1,676	2,292	1,982	18.3%
14	雫石町	284	283	311	9.5%
15	葛巻町	80	45	75	▲6.3%
16	岩手町	153	144	137	▲10.5%
17	滝沢村	315	389	314	▲0.3%
18	紫波町	392	341	390	▲0.5%

		H22	H23	H24	H24/H22
19	矢巾町	173	196	169	▲2.3%
20	西和賀町	35	38	39	11.4%
21	金ヶ崎町	3,371	3,357	5,847	73.5%
22	平泉町	87	98	113	29.9%
23	住田町	116	137	113	▲2.6%
24	大槌町	145	33	45	▲69.0%
25	山田町	120	85	114	▲5.0%
26	岩泉町	58	62	77	32.8%
27	田野畑村	21	13	23	9.5%
28	普代村	18	35	29	61.1%
29	軽米町	64	56	77	20.3%
30	野田村	4	7	7	75.0%
31	九戸村	97	95	94	▲3.1%
32	洋野町	37	29	36	▲2.7%
33	一戸町	122	105	117	▲4.1%
合計		20,555	19,121	21,991	7.0%

（注）工業品統計調査（市町村別製造品出荷額）による。

11. 市町村別製造品出荷額の状況－2　宮城県

復興庁 Reconstruction Agency

○ 製造品出荷額が震災前と比べ回復していない市区町　　全39市区町村中 21市区町
うち津波浸水地域で、同出荷額が震災前と比べ回復していない市区町　　津波浸水地域16市区町中 11市区町

製造品出荷額が震災前よりも回復していない市区町　　津波浸水地域

（単位：億円。数値はいずれも平成26年6月現在のもの。仙台市については5区に分けて集計。）

		H22	H23	H24	H24/H22
	（仙台市）				
1	青葉区	385	442	372	▲3.4%
2	宮城野区	7,719	2,772	7,222	▲6.4%
3	若林区	469	550	568	21.1%
4	太白区	118	123	125	5.9%
5	泉区	940	732	1,156	23.0%
6	石巻市	3,672	1,377	2,206	▲39.9%
7	塩竈市	674	627	807	19.7%
8	気仙沼市	1,051	461	387	▲63.2%
9	白石市	1,070	807	1,032	▲3.6%
10	名取市	1,057	855	1,117	5.7%
11	角田市	1,836	1,502	1,614	▲12.1%
12	多賀城市	784	591	353	▲55.0%
13	岩沼市	1,853	1,626	1,903	2.7%
14	登米市	1,357	1,150	845	▲37.7%
15	栗原市	1,027	1,016	978	▲4.8%
16	東松島市	130	100	120	▲7.7%
17	大崎市	1,955	2,493	2,182	11.6%
18	蔵王町	280	324	286	2.1%
19	七ヶ宿町	14	×	×	×
20	大河原町	126	142	135	7.1%

		H22	H23	H24	H24/H22
21	村田町	699	616	466	▲33.3%
22	柴田町	1,750	1,560	1,511	▲13.7%
23	川崎町	153	×	×	×
24	丸森町	417	466	434	4.1%
25	亘理町	695	702	817	17.6%
26	山元町	225	138	158	▲29.8%
27	松島町	916	11	25	▲97.3%
28	七ヶ浜町	20	15	18	▲10.0%
29	利府町	315	244	286	▲9.2%
30	大和町	1,260	2,400	2,767	119.6%
31	大郷町	213	236	297	39.4%
32	富谷町	88	144	156	77.3%
33	大衡村	564	1,625	1,923	241.0%
34	色麻町	139	186	309	122.3%
35	加美町	506	483	603	19.2%
36	涌谷町	460	612	388	▲15.7%
37	美里町	247	273	300	21.5%
38	女川町	335	67	64	▲80.9%
39	南三陸町	169	98	146	▲13.6%
合計		35,688	27,566	34,076	▲4.5%

（注）工業品統計調査（市町村別製造品出荷額）による。なお、「X」は個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿されている箇所。

11. 市町村別製造品出荷額の状況－3　福島県（①全県・中通り）

復興庁 Reconstruction Agency

○ 製造品出荷額が震災前と比べ回復していない市町村　　全59市町村中　38市町村

うち津波浸水地域で、同出荷額が震災前と比べ回復していない市町村　　津波浸水地域10市町中 10市町

製造品出荷額が震災前よりも回復していない市町村　　津波浸水地域

（単位：億円。数値はいずれも平成26年6月現在のもの）

○（中通り）製造品出荷額が震災前と比べ回復していない市町村　　全29市町村中　20市町村

		H22	H23	H24	H24/H22
1	福島市	6,382	6,019	6,117	▲4.2%
2	郡山市	8,291	7,910	7,760	▲6.4%
3	白河市	2,485	2,641	2,571	3.5%
4	須賀川市	1,799	1,608	1,738	▲3.4%
5	二本松市	1,470	1,370	1,415	▲3.7%
6	田村市	648	594	769	18.7%
7	伊達市	1,692	1,440	1,377	▲18.6%
8	本宮市	2,607	1,476	1,944	▲25.4%
9	桑折町	519	538	406	▲21.8%
10	国見町	110	70	126	14.5%
11	川俣町	384	353	340	▲11.5%
12	大玉村	102	118	145	42.2%
13	鏡石町	443	324	399	▲9.9%
14	天栄村	89	68	35	▲60.7%

		H22	H23	H24	H24/H22
15	西郷村	2,014	1,765	1,592	▲21.0%
16	泉崎村	790	408	769	▲2.7%
17	中島村	161	91	113	▲29.8%
18	矢吹町	555	467	475	▲14.4%
19	棚倉町	768	617	1,036	34.9%
20	矢祭町	475	496	428	▲9.9%
21	塙町	111	125	115	3.6%
22	鮫川村	38	36	40	5.3%
23	石川町	317	295	268	▲15.5%
24	玉川村	437	455	461	5.5%
25	平田村	103	134	63	▲38.8%
26	浅川町	229	150	223	▲2.6%
27	古殿町	98	77	91	▲7.1%
28	三春町	326	278	322	▲1.2%
29	小野町	143	135	143	0.0%

（注）工業品統計調査（市町村別製造品出荷額）による。

11. 市町村別製造品出荷額の状況－3　福島県（②浜通り・会津）

復興庁 Reconstruction Agency

○（浜通り）製造品出荷額が震災前と比べ回復していない市町村　　全13市町村中　13市町村

○（会津）製造品出荷額が震災前と比べ回復していない市町村　　全17市町村中　5市町

		H22	H23	H24	H24/H22
30	いわき市	9,703	8,258	8,329	▲14.2%
31	相馬市	1,392	433	1,339	▲3.8%
32	南相馬市	892	582	546	▲38.8%
33	広野町	240	128	159	▲33.8%
34	楢葉町	131	×	×	×
35	富岡町	49	×	×	×
36	川内村	2	2	1	▲50.0%
37	大熊町	243	×	×	×
38	双葉町	36	×	×	×
39	浪江町	374	×	×	×
40	葛尾村	2	×	×	×
41	新地町	103	72	77	▲25.2%
42	飯館村	44	×	×	×

		H22	H23	H24	H24/H22
43	会津若松市	2,356	1,881	2,002	▲15.0%
44	喜多方市	770	777	722	▲6.2%
45	下郷町	42	28	45	7.1%
46	檜枝岐村	—	—	—	—
47	只見町	34	32	43	26.5%
48	南会津町	135	112	163	20.7%
49	北塩原村	13	12	13	0.0%
50	西会津町	60	45	62	3.3%
51	磐梯町	341	355	332	▲2.6%
52	猪苗代町	57	86	66	15.8%
53	会津坂下町	154	130	151	▲1.9%
54	湯川村	63	55	63	0.0%
55	柳津町	22	43	12	▲45.5%
56	三島町	—	—	2	—
57	金山町	1	1	1	0.0%
58	昭和村	—	—	—	—
59	会津美里町	103	115	113	9.7%
合計		50,948	43,205	45,522	▲10.7%

（注）工業品統計調査（市町村別製造品出荷額）による。なお、「－」は該当数値なし、「x」は調査日において警戒区域又は計画的避難区域を含む調査区域が調査対象外とされたことによるもの。

産業・なりわいの
復旧・復興に向けた取組

12. 産業・なりわいの再生の概要－1　概要

復興庁 Reconstruction Agency

（1）復興のステージ

「応急復旧」
・仮設店舗・工場の整備
・損壊した施設・設備の復旧
→ 企業活動の再開

「本格復旧」
・まちなみの再生、本設店舗・工場への移行
・生産・販路の回復の努力

「本格的復興」
・復興交付金による産業復興の基盤（産業・商業ｽﾍﾟｰｽ、圃場・農漁業施設等）の整備
・新たな販路の開拓、新商品開発
・企業立地支援

資金繰り支援　　二重ローン対策

仮設における営業再開のステージ　　*本設店舗・工場の再建 売り上げ回復のステージ*　　*産業・なりわいの再生 雇用の創出 地域経済の再生のステージ*

（2）復旧・復興の進捗状況

○ 津波被災農地のうち営農再開が可能になった農地　38%↗70%（H24. 12→H27. 1）
○ 被災3県の水産加工施設のうち業務再開した施設　74%↗83%（H25. 3→H26. 12）
○ 仮設工場・仮設店舗の整備等の支援 577竣工(H27.2.28現在)、2,709事業者が入居(H26.12.31現在)
○ グループ補助金による施設の復旧・整備 605グループ(約1万事業者)を支援（H27.2.20現在）
（交付先企業の40.3%が売り上げ状況が震災直前の水準以上まで回復(H26.6アンケート調査*)）
○ 二重ローン対策として、合計1,286件を支援決定(H27.2)

*平成26年10月東北経済産業局「グループ補助金交付先アンケート調査」から復興庁作成

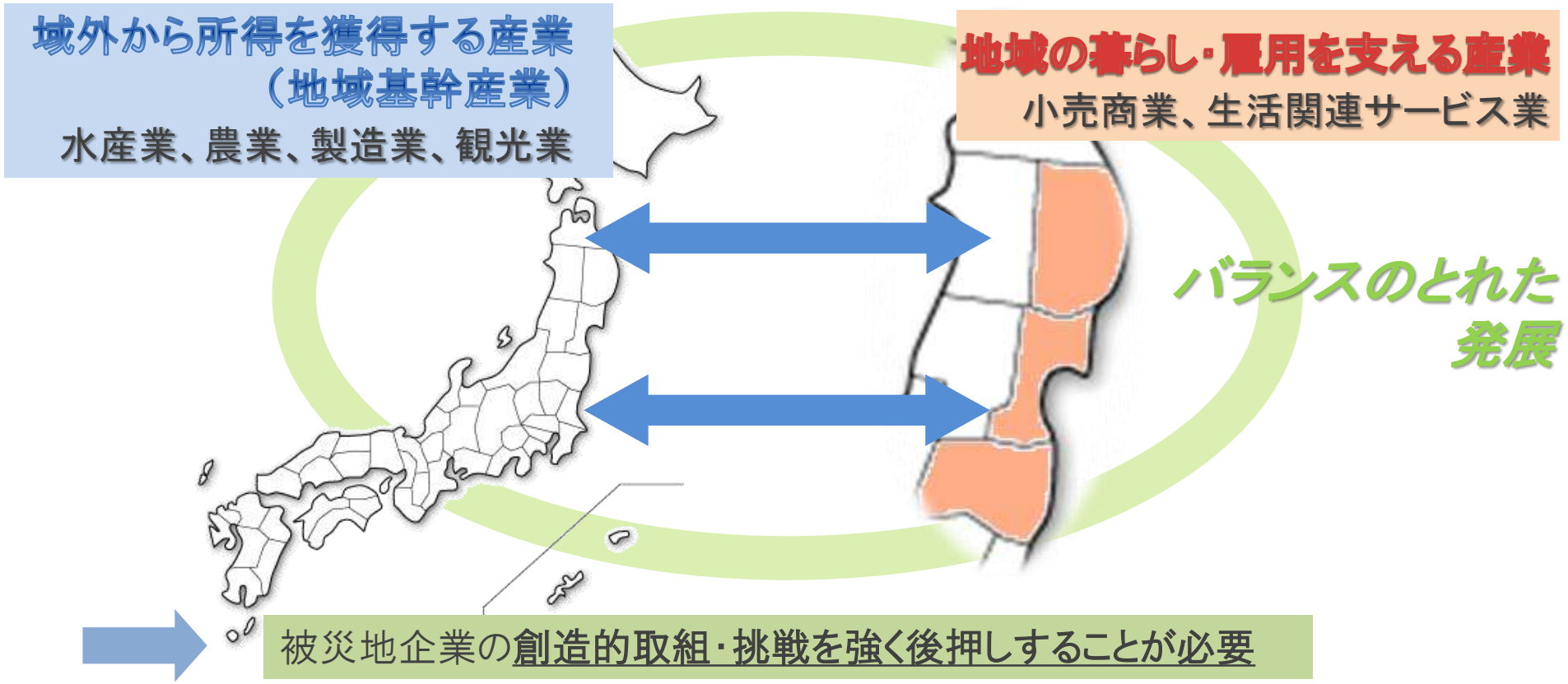
12．産業・なりわいの再生の概要－2「産業復興創造戦略」（平成26年6月）

復興庁 Reconstruction Agency

理念：創造的な産業復興により、復興需要の縮小後も、自立的で持続可能性の高い地域経済を再生する。「新しい東北」の創造と経済再生との好循環を実現する。

目標像：域外から所得を獲得する産業（地域基幹産業）と地域の暮らし・雇用を支える産業のバランスのとれた発展を目指す。

「産業復興創造戦略」の概念図



12. 産業・なりわいの再生の概要－3　産業復興の目標像

復興庁 Reconstruction Agency

域外から所得を獲得する産業

水産業、農業、製造業、観光業（宿泊業、飲食業）

日本全国ひいては海外も含む被災地外からの所得を獲得することが可能。

－論点－

「被災企業」からいち早く脱却し、全国区の競争下において、所得獲得力を高めていくにはどうすればよいか？

－目標像－

水産業

先端技術の活用、共同化等によるサプライチェーンの再構築と地域ぐるみのマーケティング展開による事業の高度化・底上げ成長。世界最高の海洋資源と生産基盤の共同化・集約化、6次産業化による成長産業化。

農業

大区画化と先端技術導入、消費者ニーズ直結による強い生産現場で新たな需要を開拓。

製造業

グローバルな自動車関連産業の集積と地域ものづくり企業の参入促進や、自社ブランド製品の開発と内外市場開拓等を目指した大胆な事業革新。

観光業

観光拠点の再生と魅力向上、広域連携によるオール東北での内外誘客促進。

地域の暮らし・雇用を支える産業

小売業、生活関連サービス業、医療・介護

弱体化した被災地の人口、商圏、需要の変化を直接受けやすい。需要の縮小が懸念される（医療・介護を除く）。

－論点－

外部環境に左右されやすい業種。

①震災により、地域の高齢化・過疎化が急激に加速。人口規模・人口密度が一層不利に働く被災地経済において、如何にして持続可能性を高めていくか？

②外部環境として大きなインパクトのある復興まちづくりと連動した取組が必要ではないか？

－目標像－

小売商業

復興まちづくりと一体となった商業施設整備・コミュニティ再生

生活関連サービス業

高齢者標準に基づく「医療・介護・健康サービス」、子供の健やかな成育を支援する産業の発展

被災地企業の<u>創造的取組・挑戦を強く後押しすることが必要</u>

13. 仮設店舗・工場等の整備

復興庁 Reconstruction Agency

（独）中小企業基盤整備機構が自治体からの要望を受け、仮設施設を整備し、自治体に無償貸与、その後１年以内に自治体に無償譲渡。現在、仮設商店街、仮設工場等に利用。

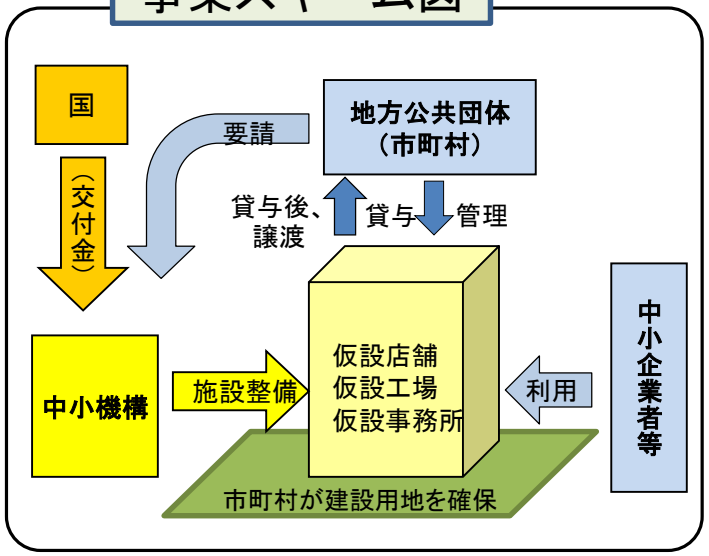
仮設店舗・工場等の整備実績 （H27年2月末時点）

（H23補正計273.6億円、H24・50億円、H25・30億円、H26・69億円※）

※26年度は復興特会予算及び繰越積立金より財源を確保

	要望箇所数	うち基本契約締結箇所数	うち着工箇所数	うち完成箇所数
青森県	18	18	18	18
岩手県	351	351	351	351
宮城県	141	141	139	139
福島県	70	67	67	67
茨城県	1	1	1	1
長野県	1	1	1	1
合計	582	579	577	577

事業スキーム図



南町紫市場（気仙沼市）

津波被害を受けた南町商店街等の被災事業者を対象に整備した、最大規模の仮設商店街。（H23年12月オープン）

いわき四倉中核工業団地（いわき市）

72社分の仮設工場等が事業再開。
H23年11月以降、順次完成。

福幸きらり商店街（大槌町）

H23年12月、40店舗が同商店街で営業再開。

14. 中小企業等グループ施設・設備復旧事業補助金

復興庁 Reconstruction Agency

地域経済の核となる中小企業等グループの施設・設備の復旧を支援（グループ補助金３／４補助）。

～グループの要件～

①経済取引の広がりから、地域の基幹である産業・クラスター、②雇用・経済の規模の大きさから重要な企業群、③我が国経済のサプライチェーン上、重要な企業群、④地域コミュニティに不可欠な商店街等

グループ補助金の実績 （27年2月20日現在）

これまで605グループに対し、国費3,031億円（県費とあわせて4,546億円）を支援。

	グループ	交付決定者数	補助総額（国県）	うち国費
北海道	6グループ	36事業者	10億円	6億円
青森県	10グループ	208事業者	86億円	57億円
岩手県	110グループ	1,269事業者	**790**億円	**527**億円
宮城県	185グループ	3,795事業者	**2,364**億円	**1,576**億円
福島県	227グループ	3,508事業者	**1,069**億円	**713**億円
茨城県	58グループ	1,432事業者	195億円	130億円
栃木県	1グループ	14事業者	5億円	3億円
千葉県	8グループ	154事業者	28億円	19億円
計	605グループ	10,416事業者	**4,546**億円	**3,031**億円

県が計画認定、国1/2と県1/4補助。国費は、H23補正1503億円、H24・500億円、H24予備費801億円、H25・250億円、H25補正・204億円、H26・221億円。
※再交付分による重複分は除く。

復旧事例

高徳海産（石巻市）

H23年11月下旬、工場再開。

（参考）被災12市町村における実績

福島県内の227グループのうち、原子力災害被災12市町村に代表者が所在する78グループを採択。

●商店街の再生に向けた支援（商業集積・商店街再生加速化パッケージ）

○基本的な指針の提示

市街地における商業集積・商店街再生の標準的な手順を、まちづくり関係者の手引きとして提示

被災地まちなか商業集積・商店街再生加速化指針（H26.1.9策定）の構成

Ⅰ．被災地における商業集積・商店街の再生等の趣旨
Ⅱ．商業集積・商店街の再生指針
1．商業エリアのまちなか再生計画策定
2．商業施設等の整備
3．商業施設の運営管理とエリアマネジメント等の実施

○仮設施設の有効活用

・中小企業基盤整備機構が市町村に譲渡した仮設施設の有効活用（本設化・移設・解体）にかかる支援を実施。

○専門家派遣・人材育成等の支援

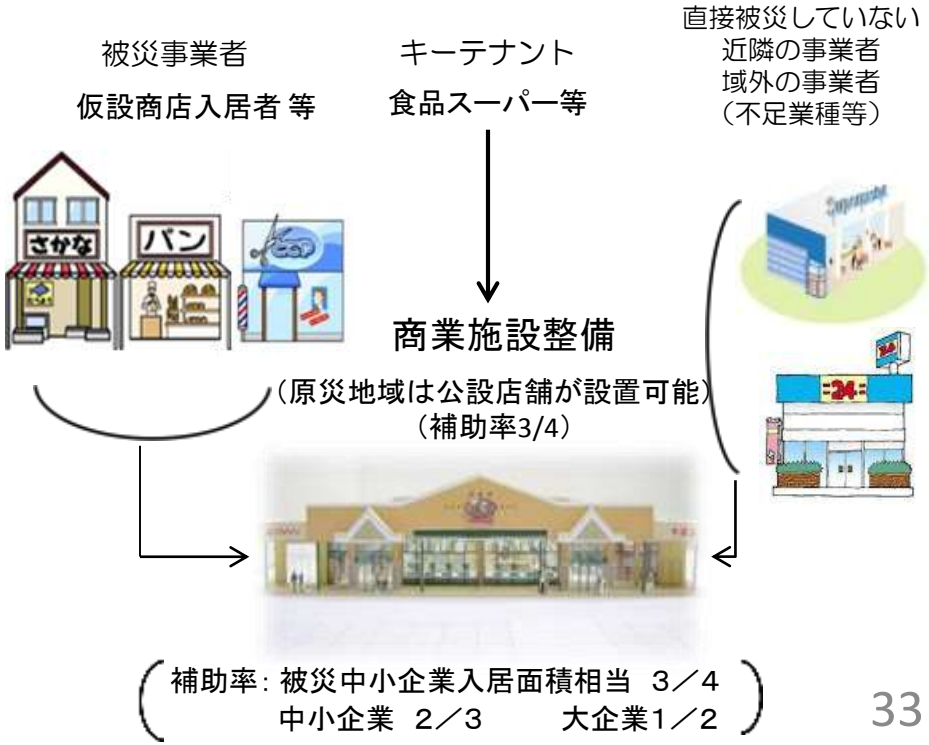
・各種専門家を被災地に派遣し、アドバイスを実施。

・商業集積等の担当者に研修を実施し、専門的知識やノウハウを提供。

○商業施設の整備支援

被災地域における生業の再生を進め、まちににぎわいの創出を図るため、まちなか再生計画に基づくまちづくり会社、自治体等による商業施設等の整備を補助。

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金
商業施設等復興整備事業の概要
予算：平成25年度補正予算30億円、平成27年度予算案　60億円



（補助率：被災中小企業入居面積相当　3／4
中小企業　2／3　　大企業1／2）

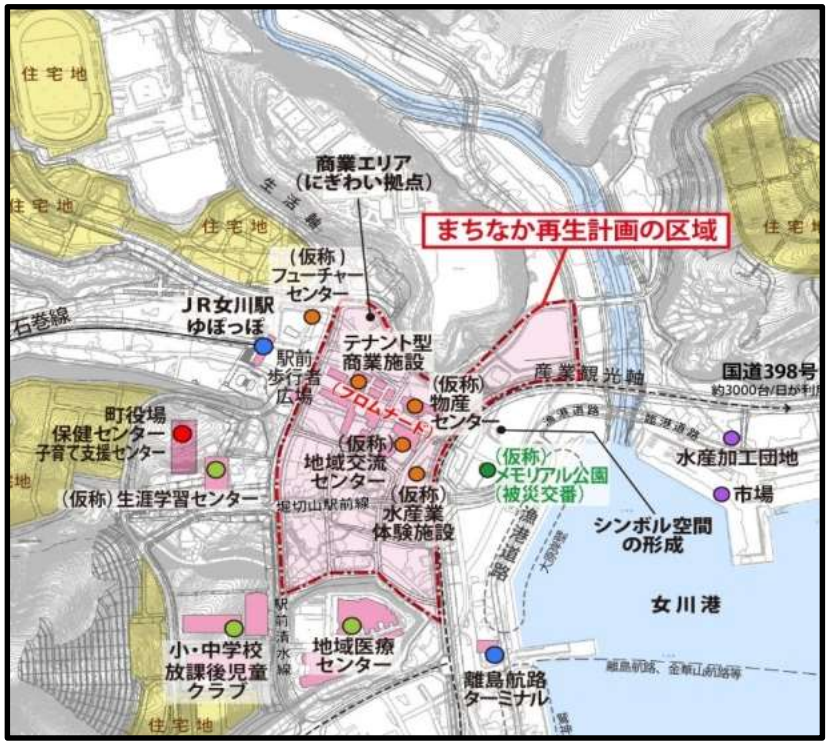
15. 商店街の再生－2　まちなか再生計画の概要（宮城県女川町）

●まちなか再生計画の認定は、国として、被災地の商店まちの再生を支援する制度を創設したもの。計画を認定することにより、商業施設等復興整備補助金の対象となる。
●女川町では、認定後、同補助金の活用により、駅前の商業施設を整備する（平成27年秋～年末開業予定）

●まちなか再生計画のスキーム

①まちなか再生計画の認定（復興庁・外部評価委員会）
→ ②商業施設等復興整備補助金（中小企業庁）
→ ③商業施設の建築・テナントの入居
→ ④商業施設の運営

区域周辺の公共施設等配置図



テナント型商業施設内配置図

●デイリーエリア
日常生活に必要な生鮮三品を扱うコンビニエンスストアや薬局（ドラッグストア）、その他町民が日常利用する店舗等を配置

●フードエリア
海鮮焼屋、焼肉屋等の飲食店、居酒屋、スナック等を配置

●ファクトリーリテールエリア
商品制作過程の見学・体験もできる工房併設型店舗や町民・観光客がくつろげるコーヒーショップ、ダイビングショップ、レンタカーなどの観光客向け店舗等を配置

15. 商店街の再生－3　まちなか再生計画策定状況及び区画整理事業の造成完了時期）

○ 岩手、宮城、福島の20を超える市町村において、土地区画整理事業の造成完了時期などを見据えつつ、まちなか再生計画の策定、商業施設の整備に向けた検討が行われている。

まちなか再生計画策定の進捗状況（平成27年3月時点）

	再生計画の意見を求める地域の関係者からなる協議会組織等の設置時期目標	再生計画の認定取得時期目標
（岩手県）		
山田町	設置済（平成26年5月）	平成27年3月
大槌町	平成27年4月	平成27年度後半
大船渡市	設置済（平成26年7月）	平成27年度中
陸前高田市	設置済（平成27年2月）	平成27年6月
（宮城県）		
南三陸町	設置済（平成26年10月）	平成27年6月
女川町	設置済（平成25年6月）	認定済（平成26年12月）
石巻市	設置済（平成23年12月）	平成27年5月
塩竈市	平成27年7月	平成27年10月
（福島県）		
新地町	平成27年10月	平成28年3月
楢葉町	平成27年度上期	平成27年度下期

注1：復興庁において、各市町村からの聞き取り結果をまとめたもの。

2：このほか、岩手県釜石市・野田村、宮城県気仙沼市・多賀城市・利府町、福島県いわき市・南相馬市・浪江町・双葉町・大熊町・富岡町・飯館村・葛尾村・川内村において、上記各時期は未定であるものの、まちなか再生計画の策定について検討が行われている。

岩手県・宮城県における主な土地区画整理事業の終了予定時期（平成27年3月時点）

（岩手県）

市町村名	地区数	終了予定時期
宮古市	2地区	～27年度
山田町	4地区	～29年度
大槌町	4地区	～28年度
釜石市	4地区	～30年度
大船渡市	1地区	～30年度
陸前高田市	2地区	～30年度

（宮城県）

市町村名	地区数	終了予定時期
気仙沼市	3地区	～29年度
南三陸町	1地区	～30年度
女川町	4地区	～29年度
石巻市	12地区	～30年度
東松島市	2地区	～29年度
名取市	1地区	～28年度

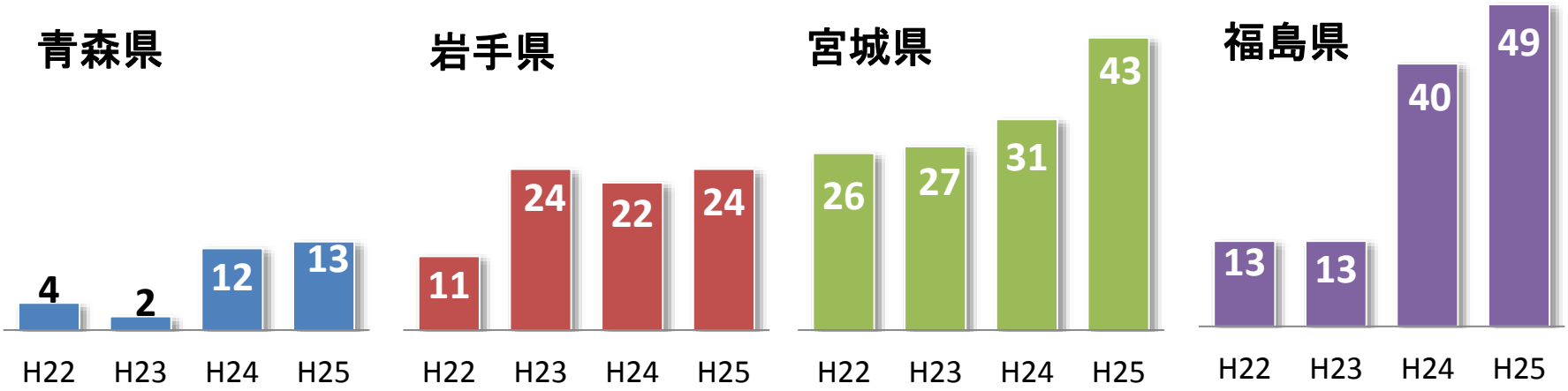
※岩手県・宮城県公表資料より東北経済局作成資料を引用

16. 企業立地－1　東北4県における工場立地件数の動向

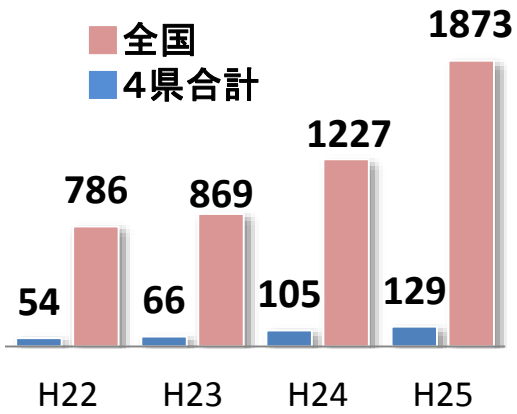
復興庁 Reconstruction Agency

○ 東北4県（青森、岩手、宮城、福島）の平成25年工場立地件数は129件。
○ そのうち沿岸部・原子力災害被災地域への立地は77件。全件数の約6割を占める。

工場立地件数の推移



（参考）



東北経済産業局「平成25年（1月～12月）工場立地動向調査（速報）東北版」（平成26年3月）から作成

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

（平成26年度当初予算３００億円、平成25年度補正予算330億円、平成25年度当初予算額　1,100億円）

○東日本大震災で特に大きな被害を受けた津波浸水地域（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県）及び原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等であって避難指示が解除された地域をはじめとする福島県の産業復興を加速するため、企業立地補助制度による雇用の創出を通じて地域経済の活性化を図る。

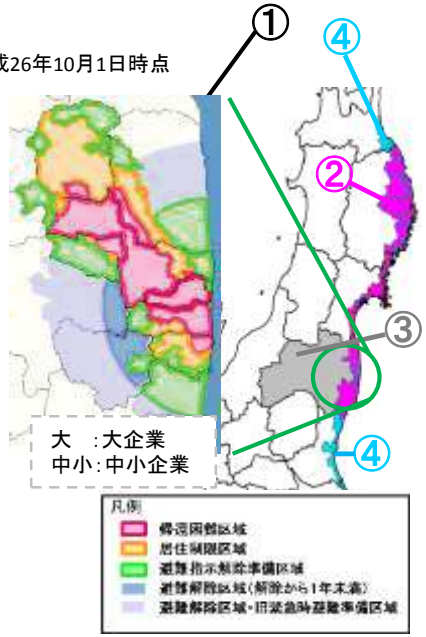
○加えて、避難指示区域及び避難指示が解除された地域や津波で甚大な被害を受けた地域（岩手県、宮城県、福島県）を対象に、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める。

Ⅰ　製造業等立地支援事業

1．原子力災害被災地域
①避難指示解除準備区域
　居住制限区域
　解除後１年までの避難解除区域
　　大２／３以内、中小３／４以内
　避難解除区域等
　　大１／２以内、中小２／３以内
③福島県全域（①及び②を除く）
　　大１／４以内、中小１／３以内

2．津波浸水地域
②津波で甚大な被害を受けた市町村
　　大１／３以内、中小１／２以内
④津波浸水被害のある特定被災区域の市町村
　　大１／５以内、中小１／４以内

平成26年10月1日時点



Ⅱ　商業施設等復興整備事業

1．原子力災害被災地域
①避難指示解除準備区域
　居住制限区域
　避難解除区域等
　　自治体、民間事業者等
　　３／４以内

2．津波浸水地域
②津波で甚大な被害を受けた市町村
　被災中小　　３／４以内
　非被災中小　２／３以内
　その他　　１／２以内

（原災地域は公設店舗が設置可能）

16. 企業立地－3　各県の採択状況（①岩手県）

津波・原子力災害被災地域雇用創出立地補助金により、28件の立地案件を支援。

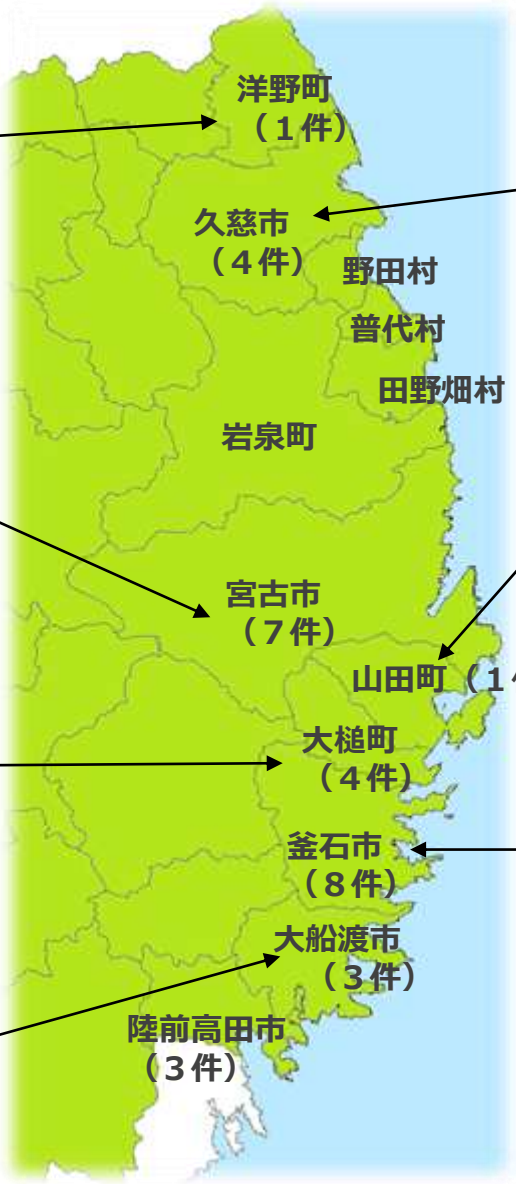
（平成26年11月時点）

【洋野町】1件
◆株式会社長根商店
（食料品製造業）

【宮古市】7件
◆株式会社ウッティかわい
（木材・木製品製造業）
◆有限会社ナガトモ恒産
（食料品製造業）　等

【大槌町】4件
◆株式会社おぐら製粉所
（食料品製造業）
◆プロトンダイニング株式会社
（食料品製造業）　等

【大船渡市】3件
◆岩手県南運輸株式会社
（道路貨物運送業）
◆森下水産株式会社
（食料品製造業）　等



【久慈市】4件
◆北日本造船株式会社、信和工業株式会社、有限会社佐々木工業、三上船舶工業株式会社
（輸送用機械器具製造業）
◆福山通運株式会社、東北王子運送株式会社
（道路貨物運送業）　等

【山田町】1件
◆株式会社昭林
（木材・木製品製造業）

【釜石市】8件
◆SMC株式会社
（はん用機械器具製造業）
◆株式会社ビー・エス・ティー
（生産用機械器具製造業）　等

16. 企業立地－3　各県の採択状況（②宮城県）

復興庁 Reconstruction Agency

津波・原子力災害被災地域雇用創出立地補助金により、
121件の立地案件を支援。　（平成26年11月時点）

【石巻市】17件
◆株式会社マルハニチロ食品　（食料品製造業）
◆株式会社ウェルファムフーズ　（食料品製造業）等

【東松島市】6件
◆日建レンタコム株式会社　（飲料・たばこ・飼料製造業）
◆株式会社木材スーパーエンドー　（木材・木製品製造業）等

【利府町】4件
◆株式会社グランツ　（倉庫業）
◆株式会社アルコム　（生産用機械器具製造業）等

【多賀城市】9件
◆株式会社アマタケ　（食料品製造業）
◆東北電機製造株式会社
（電気機械器具製造業）　等

【仙台市】33件
◆福山通運（株）、東北王子運送（株）、南東北福山通運（株）（道路貨物運送業）
◆センコー株式会社（倉庫業）　等

【名取市】16件
◆バサルトファイバー株式会社　（繊維工業）
◆タカラスタンダード（株）、タカラ物流サービス（株）（その他の製造業）　等

【山元町】3件
◆メルコジャパン株式会社　（金属製品製造業）
◆岩機ダイカスト工業株式会社（非鉄金属製造業）　等

【気仙沼市】6件
◆株式会社BGCT・JAPAN
（その他の製造業）
◆福山通運（株）、東北王子運送（株）（道路貨物運送業）　等

【南三陸町】2件
◆株式会社シルク総合開発
（化学工業）
◆株式会社及善商店
（食料品製造業）　等

【女川町】2件
◆有限会社泉澤水産
（繊維工業）
◆有限会社渡邊商店
（その他小売業）　等

【塩竈市】8件
◆株式会社極洋、極洋食品株式会社　（食料品製造業）
◆株式会社阿部亀商店
（食料品製造業）　等

【七ヶ浜町】1件
◆株式会社レインボー・ファーム七ヶ浜
（食料品製造業）　等

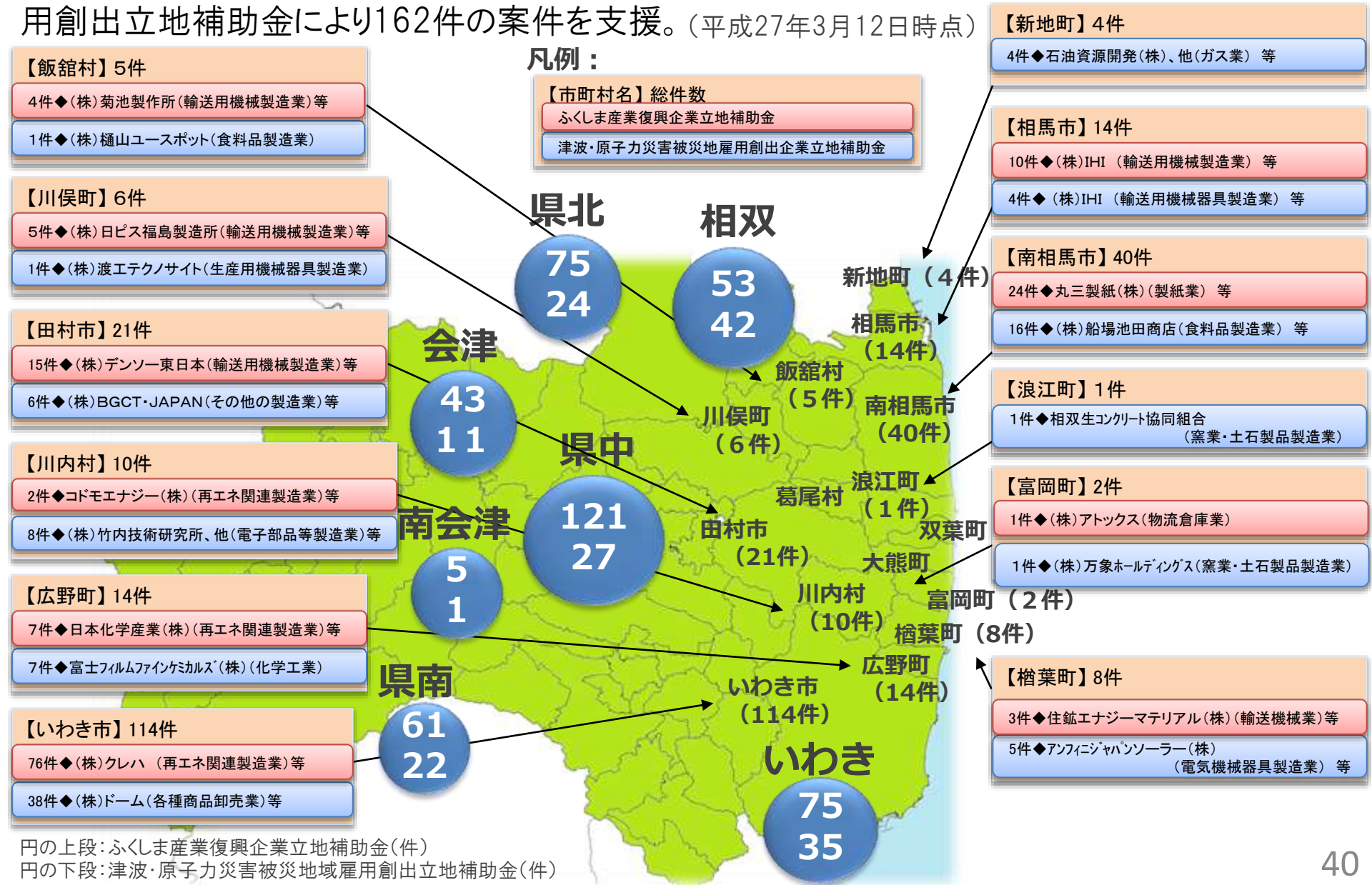
【岩沼市】9件
◆株式会社ウエーブ　（印刷・同関連業）
◆日本通運（株）、仙台日通運輸（株）（倉庫業）　等

【亘理町】5件
◆ハンファQセルズジャパン株式会社（電気機械器具製造業）
◆舞台アグリイノベーション（株）、アイリスオーヤマ（株）
（食料品製造業）　等

16. 企業立地－3　各県の採択状況（③福島県）

復興庁 Reconstruction Agency

ふくしま産業復興企業立地補助金により433件（1,969億円）を、津波・原子力災害被災地域雇用創出立地補助金により162件の案件を支援。（平成27年3月12日時点）



円の上段：ふくしま産業復興企業立地補助金（件）
円の下段：津波・原子力災害被災地域雇用創出立地補助金（件）

17. 被災地における雇用対策

復興庁 Reconstruction Agency

被災地における雇用対策

○　産業政策と一体となった雇用創出やミスマッチ（職種や産業などの求人と求職がかみあわない状況）の解消により、被災3県の被災者の就職支援を推進。

・震災後は、被災者の雇用の継続や、雇用創出基金なども活用し、復旧事業を通じた雇用創出などを推進。
（震災等緊急雇用対応事業により、被災3県で約2万5千人超（平成25年度実績）の雇用機会を創出等。）

・地域経済の再生復興のための産業政策と一体となって、本格的な安定雇用の創出に向け、雇用創出基金などを活用した雇用支援を推進。
・雇用のミスマッチ解消のため、きめ細かな就職支援や職業訓練を実施。

事業復興型雇用創出事業

≪概要≫

国や地方自治体の補助金・融資（新しい事業や地域の産業の中核となることが期待される事業を対象にするもの。）の対象となっている事業などを実施する事業所に対し、産業政策と一体となった雇用面での支援を行う。

・助成内容
1人当たりの助成額225万円（3年間）

≪実績≫
（被災3県）　43,024人　（25年度）

≪雇用計画数≫
（被災3県）　79,349人　（26年度）

ハローワークの就職支援

≪概要≫

産業政策や復旧・復興需要で生じる求人をハローワークで開拓・確保するとともに、担当者制等により、個々の求職者に応じたきめ細かな職業相談の実施や、職業訓練への誘導を行う。
また、水産加工業の求人の充足については、工場見学会を実施するなどして、人材の充足につなげている。

≪実績≫　（被災3県）
・23年4月～27年1月
53．3万人以上の就職支援
・避難所、仮設住宅等への出張相談

職業訓練の機動的拡充・実施

≪概要≫

介護、情報通信等の職業訓練コースの他、建設機械の運転技能を習得する特別訓練コースを設定する。

≪実績≫　（被災3県）
・25年度開講コースの受講者数　10,040人
・特別訓練コースの受講者数　198人
（岩手・宮城・福島県の訓練実施状況）

特別訓練コースの実施
（岩手県宮古市）

（参考）沿岸・内陸別有効求人倍率　（人）

	岩手県			宮城県			福島県		
	沿岸計	内陸計	県計	沿岸計	内陸計	県計	沿岸計	内陸計	県計
23年2月	0.44	0.53	0.51	0.57	0.47	0.55	0.63	0.48	0.52
24年2月	0.73	0.85	0.81	1.01	0.81	0.97	0.86	0.82	0.83
25年2月	1.16	0.95	1.00	1.74	0.88	1.32	1.60	1.14	1.24
26年2月	1.34	1.03	1.10	1.43	1.01	1.34	1.79	1.23	1.36

資料：「被災3県の雇用について～震災後3年を振り返って～」（厚生労働省職業安定局）

（参考）完全失業率（モデル推計値）

	岩手県	宮城県	福島県
平成23	5.1	5.5	4.9
24	3.9	4.7	4
25	3.5	4	3.6

※平成23年は補完推計値を用いて推計

資料：「労働力調査」（総務省統計局）

18. 農地の復旧・復興

復興庁 Reconstruction Agency

○ 津波被災農地の営農再開に向けて農地復旧や除塩等を進めており、農地復旧と一体的に農地の大区画化や利用集積を進めるなど、全国のモデルとなるような取組を推進。

① 農林水産業における農地の復旧状況

○ 6県（青森・岩手・宮城・福島・茨城・千葉）の津波被災農地21,480haのうち、15,060haで営農再開が可能となった。（平成27年1月末時点）

② 農地の大区画化の状況

○ 岩手県、宮城県、福島県においては、復興交付金等を活用し、面的な集積による経営規模拡大や土地利用の整序化を図る農地の大区画化等に取り組み中。

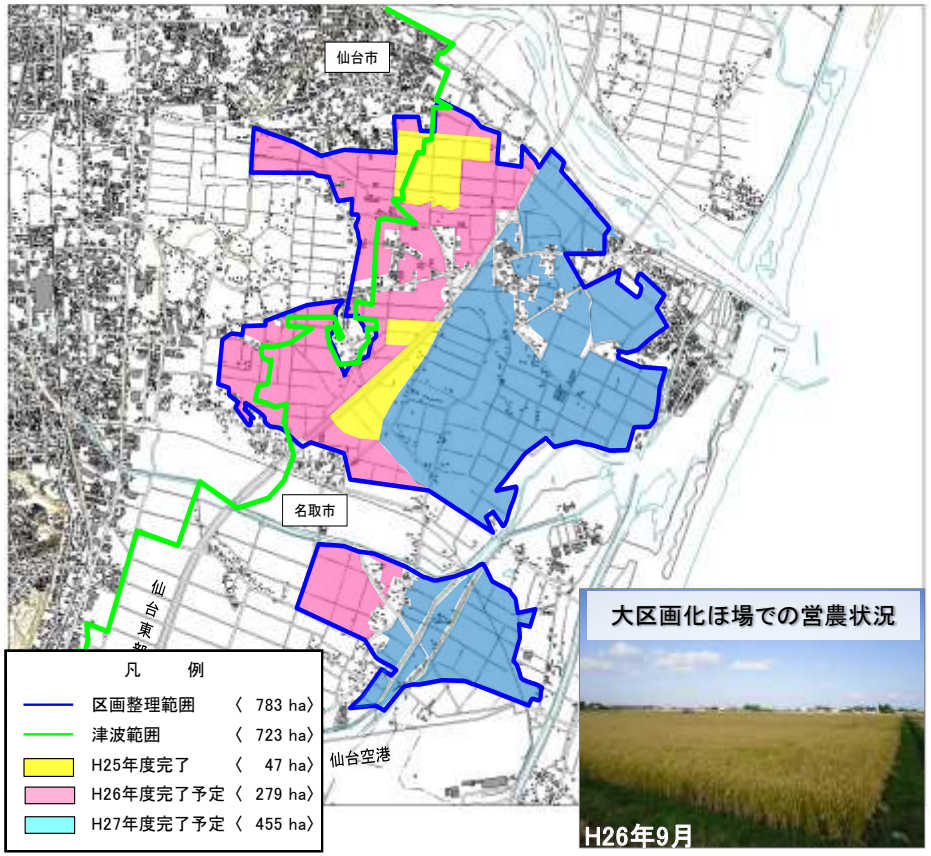
農地の大区画化等の県別計画面積（ha）	
岩手県	50
宮城県	7,290
福島県	1,650
計	**8,990**

※法手続き中の地区も含む。
津波被災農地と一体的に整備する農地を含む。

（平成26年12月末現在）

事例：復興交付金（名取地区（仙台市、名取市））大区画化整備（予定）図

※ 名取地区（783ha）は、生産性の高い大規模な営農を展開するため、被害が甚大であった農地を中心に大区画化（10～30a→標準区画1ha）に整備する計画。



19. 水産業の復旧・復興

復興庁 Reconstruction Agency

○ 被害を受けた漁業者等に対し、漁船や定置網などの漁具の導入費や冷凍冷蔵施設などの整備費を補助するほか、経営再建に必要な経費を助成。
○ 共同利用漁船・共同利用施設の新規導入を契機とする協業化や加工・流通業との連携等を促進するとともに、省エネ・省コスト設備の導入等による安定的な水産物生産体制の構築を目指す。

漁船などに被害を受けた漁業者のために、漁業協同組合などが漁船、定置網などの漁具を導入する場合に、国は、事業費の1／3を補助し、あわせて都道府県が事業費の1／3以上を補助。

＜共同利用漁船等復旧支援対策事業＞

（平成23年度補正予算387億円、平成24年度当初予算39億円、平成25年度当初予算29億円、平成26年度当初予算17億円）

共同利用漁船等復旧支援対策事業の実績

	漁船	定置網
○北海道	２２隻	
○青森県	８２隻	９ヶ統
○岩手県	６，４５９隻	２２９ヶ統
○宮城県	３，３３８隻	４８ヶ統
○福島県	２０７隻	
○茨城県	２隻	１ヶ統
○富山県	６隻	
○三重県		６ヶ統

※H27年1月末時点復旧数
※「ヶ統」とは、定置網を数える単位

活　用　事　例

採介藻漁船※（岩手県宮古市）
平成23年7月、漁協から漁業者に引渡し。

※船上からヤス等を用いて貝類や海藻を採捕するための漁船

被災した漁業者等の共同利用施設（荷さばき施設、加工処理施設、製氷貯氷施設、養殖施設、放流用種苗生産施設等）や漁港環境の復旧に必要な施設を整備する場合、国が事業費の2／3、又は半額を補助。

＜水産業共同利用施設復旧整備事業＞

（平成23年度補正予算731億円、平成24年度当初予算100億円、平成25年度当初予算82億円、平成25年度補正予算21億円、平成26年度当初予算78億円）

水産業共同利用施設復旧整備事業の交付実績

○北海道	３件	５億円
○岩手県	299件	344億円
○宮城県	286件	364億円
○福島県	６件	2．５億円
○茨城県	１件	５億円
○千葉県	３件	０．３億円

※H26年11月末時点
※件数は事業計画の数

活　用　事　例

製氷・貯氷施設（宮城県気仙沼市）
平成24年3月交付決定。
平成24年10月中旬から稼働開始。

地域の漁業者、養殖業者などが、新しい操業形態の導入や養殖業の共同化など、安定的な水産物の生産体制を構築する場合、必要な経費（人件費、燃油費、販売費など）について、水揚げ金額では賄えない部分の9／10、2／3、又は半額を国が支援。

＜がんばる漁業・養殖業復興支援事業＞

（平成23年度補正予算805億円、平成24年度当初予算103億円）

がんばる漁業・養殖業復興支援事業の実績

	漁船漁業	養殖業
○北海道	９業者	
○青森県	３業者	
○岩手県	１０業者	493経営体
○宮城県	５４業者	453経営体
○福島県	３業者	
○茨城県	６業者	
○千葉県	３業者	
○三重県		19経営体

※H27年2月末時点

活　用　事　例

さんま棒受網漁船（岩手県大船渡市）
平成23年12月、がんばる漁業計画認定。
平成24年10月から事業開始。

20．風評被害を受けた産業への支援等－1

復興庁 Reconstruction Agency

風評対策強化指針の概要

○震災から3年が経過した今も、未だに根強く残る風評被害の現状に鑑み、平成26年6月23日に「原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォース」を開催し、昨年度における取組状況の進捗管理とともに、課題を洗い出し、風評対策の強化について検討。

○今回のタスクフォースの中で、取り組むべき施策を体系的に整理し、風評対策の強化を図るため、新たに3つの強化指針を定めた「風評対策強化指針」を取りまとめた。引き続き、現場主義を徹底し、被災地の現状とニーズを把握しながら、復興庁の司令塔機能を発揮し、関係省庁の有効な施策を総動員し、官民一体となって風評対策を強力に推進する。

基本的考え方

強化指針1　風評の源を取り除く

（1）被災地産品の放射性物質検査の実施
- ・放射性物質検査体制整備と検査実施　等

（2）環境中の放射線量の把握と公表
- ・放射線ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ体制の維持・管理、汚染水対策に資するモニタリング結果を取りまとめ、情報発信　等

強化指針2　正確で分かりやすい情報提供を進め、風評を防ぐ

放射線に関する情報提供及び国民とのコミュニケーションの強化（従来の取組の総点検）
- ・放射線に関する情報の提供
- ・食品中の放射性物質の検査結果等に関する情報の公表
- ・食品中の放射性物質に関する意見交換会等の開催

等

強化指針3　風評被害を受けた産業を支援する

（1）被災地産品の販路拡大、新商品開発等
- ・「食べて応援しよう！」の実施
  （官民結集した取組の強化）
- ・福島産農産物等のﾌﾞﾗﾝﾄﾞ力回復のためのPR事業を実施
  （有名タレントを活用した戦略的PR）
- ・被災地産品の販路拡大支援や新製品の開発支援等を実施
- ・輸入規制を行っている諸外国への働きかけ　等

（2）国内外からの被災地への誘客促進等
- ・福島県への教育旅行の再生や国内外へのプロモーションの強化　等

国民の健康リスク回避 ← **食品等の安全・消費者の信頼の確保** → 被災地の産業への影響の克服 ← **被災地の産業における新たな需要創出**

20. 風評被害を受けた産業への支援等－2

復興庁 Reconstruction Agency

取組の内容

○被災地の食品、工業製品等の国内外への販路拡大や開発・実証を支援。
○地域産品のブランド力向上等先進的な取組を行う地域事業者等を積極的に広報。
○被災地産品等に対する諸外国・地域の輸入規制緩和・撤廃に向けた粘り強い働きかけを継続。

（1）被災地産品の販路拡大、新商品開発等

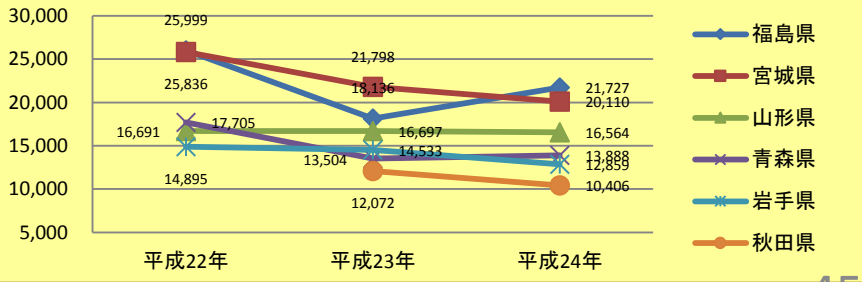
出荷時期に合わせて福島県産農産物等のﾌﾞﾗﾝﾄﾞ力回復のためPR事業を展開したところ、福島県産の購入意欲の増加が確認された。また、国内外における工業製品等の商談会等を実施するとともに、民間による被災地産食材の積極利用や社内ﾏﾙｼｪ等の取組の拡大について要請した。

・TOKIOを起用した福島県産農産物等の魅力をPRするTVCM等を展開するとともに、ﾒﾃﾞｨｱ等に対し産地ﾂｱｰ等を実施。
・「食べて応援しよう！」ｷｬﾝﾍﾟｰﾝの推進（被災地産食品販売フェア等の取組数：1094件（H27.2月末現在））
・被災地で製造されたレトルト品の調達（約66万食）
・霞ヶ関での展示即売会（平成27年1月27日 経産省、約84万円売上）
・農林水産省での福島県産品即売会（平成26年10月27日～28日、約110万円売上）
・民間企業における社内ﾏﾙｼｪ等といった被災地産品の販売促進の要請
・工業品等の販路開拓（ﾋﾞｼﾞﾈｽﾏｯﾁﾝｸﾞ、商品開発）を支援（商談成約件数：累計約1070件　商談成約金額：累計約28億円）（平成26年6月末時点）
・ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ、ﾁｭﾆｼﾞｱと交換公文締結、被災地の工業用品等供与（6億円）
・福島県産の食品等につき、 2014年4月以降、ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ、ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱ、ﾊﾞｰﾚｰﾝ、米国、ｵﾏｰﾝ、ﾌﾞﾙﾈｲの規制が緩和（震災以降これまでに13か国が規制を完全解除。）

（2）国内外から被災地への誘客促進等

福島県をはじめとする観光復興を最大限に促進するための国内外へのﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ強化等の風評被害対策事業等や在外公館での観光誘致PR等の情報発信により、震災前の水準には戻っていないものの、観光入込客数の低減傾向の鈍化や回復を確認。

東北6県別観光入込客数推移（単位：千人回）　【観光庁調べ】



20．風評被害を受けた産業への支援等－3

復興庁 Reconstruction Agency

主な取組

被災地産品の販路拡大

○福島県の産地と連携した農産物等の戦略的ＰＲ

TVCM：首都圏等６地区で、TOKIOによる野菜編（春、秋）、桃編（夏）、米編（秋、冬）を放送

その他：電車内広告、各種情報誌への広告、産地ツアー、キャラバン隊の派遣を実施

福島県産農林水産物のPR例

○霞ヶ関での展示即売会や民間企業の社内マルシェでの販売促進

被災地への観光客誘致

○福島県を中心とした被災地域への観光需要を増加させるため、マスメディアとタイアップした　広報や、復興イベントの開催等を行った。

○さらに、海外の旅行会社や在外公館と連携した観光誘致ＰＲ等により、広く国内外からの観光客を誘致。

福島復興支援事業
（大使公邸レセプション）

21. 復興交付金による支援

復興庁 Reconstruction Agency

復興交付金では、復興まちづくりに必要な商業基盤施設や産業用地の整備に加え、効果促進事業を活用した多様な調査等により、ハード・ソフトの両面から支援。

被災地の主要産業である農漁業の再生

・被災した農地の大区画化、排水条件の改善
・施設園芸用ハウス(いちご等)再建等の農業機械・施設の整備
・地盤沈下した漁港施設の嵩上げ
・被災した水産加工施設、共同利用施設等の整備
・水産試験場調査船の再建整備(福島県いわき市)

いちご団地(宮城県亘理町)

水産物加工処理施設
(岩手県宮古市)

まちなかの商業店舗スペースの整備

・商店街エリアにおいて、住宅や高齢者生活福祉施設と、商業店舗スペースが一体となった施設の整備(宮城県石巻市)
・地震により全壊した総合福祉センターの代替として、図書館、公民館、飲食店スペース等の機能を併せた新たな市民交流センターの整備(福島県須賀川市)

街中の商業店舗スペースの整備
(宮城県石巻市)

※2階から5階は住居

地域の復興に必要な産業用地の整備

・津波防災拠点や商業施設等が一体となった復興拠点の形成(岩手県山田町、大船渡市等)
・水産加工業等の地場産業のための拠点となる産業用地の造成(宮城県気仙沼市等)
・造船業用地と漁業用燃油施設の整備(宮城県気仙沼市)
・防集跡地等において、新たな産業用地の造成(宮城県　石巻市、東松島市、亘理町)

駅周辺の復興拠点整備
(岩手県山田町)

観光・にぎわいの再生に向けた事業

・被災した観光施設の復旧
(岩手県久慈市、田野畑村等)
・観光案内や交流機能を備えた観光交流拠点の整備 (福島県相馬市)
・砂浜の再生調査・整備 (岩手県山田町、
陸前高田市、宮城県南三陸町)

小袖海女センター
(岩手県久慈市)

効果促進事業を活用した多様な調査等

・新たな産業・企業の誘致や農業のブランド化等の地場産業の振興に向けた調査
・地元企業の経営再建のためのセミナー等の実施

22. 復興特区制度による支援－1

復興庁 Reconstruction Agency

1. 税制上の特例措置

（1）被災地の雇用機会の確保のための税制上の特例措置

（～28年3月末）

復興産業集積区域内において、雇用に大きな被害が生じた地域の雇用機会の確保に寄与する事業を行う個人事業者又は法人（「新規立地促進税制」は法人のみ）を対象として、以下の思い切った税制上の特例措置を創設。

いずれか選択適用

特別償却又は税額控除（法37条）

特別償却	
機械装置	即時償却
建物・構築物	25%

選択適用

税額控除（※1）	
機械装置	15%
建物・構築物	8%

（※1　上記税額控除は、税額の20%が限度。但し、4年間の繰り越しが可能。）

法人税等の特別控除（法38条）

雇用等している被災者に対する給与等支給額の**10%を税額控除**（※2）（※2　税額の20%が限度）

新規立地促進税制（法40条）

新規立地新設企業（※3）を5年間無税に

新設法人の再投資等準備金積立額の**損金算入**（指定後5年間、所得金額を限度）＋再投資等した場合の**即時償却**（再投資等準備金残高を限度）

（※3　雇用に大きな被害が生じた地域を有する地方公共団体が設置する復興産業集積区域内に限る。）

研究開発税制（法39条）

開発研究用資産について**即時償却**＋開発研究用資産の即時償却した減価償却費の**12%を税額控除**（通常8～10%）

（2）地方公共団体の地方税に係る課税免除又は不均一課税による減収に対する補填措置（法43条）

（～28年3月末）

復興産業集積区域内における（1）の地域の雇用機会の確保に寄与する事業に係る事業税、不動産取得税又は固定資産税の課税免除又は不均一課税を行った場合の地方公共団体の減収に対し、震災復興特別交付税により補填。（事業税・固定資産税は投資から5年）

2. 復興特区支援利子補給金制度（法44条）

復興の中核となる事業実施者による指定金融機関からの資金借入れに対する利子補給（5年間、補給率0.7%以内）

22. 復興特区制度による支援－2

復興庁 Reconstruction Agency

1. 税制上の特例

税制上の特例の適用を受けることができる指定事業者等の数は**2，605**、投資見込額は**約1兆5，400億円**、雇用予定数は**約11万9，200人**。

	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	合計
指定事業者等	182	389	774	870	472	2，605 ※
投資見込額（億円）	1，060	1，349	4，302	3，861	4，844	15，416
雇用予定数（人）	4，907	8，320	24，133	34，490	47，355	119，205

（注）・指定事業者等の数、投資見込額及び雇用予定数は平成26年12月末時点。
・指定事業者等が指定受ける際に提出する計画に記載した数字の合計。
※複数の県で指定を受けている事業者等があるため、各県の指定事業者等の合計とは一致しない。

平成24年2月から平成26年8月末までに行われた指定事業者等による投資実績は**約8，000億円**、被災者の雇用実績は**約7万人**。

	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	合計
投資実績（億円）	342	964	2，122	1，677	2，977	8，082
雇用実績（人）	3，778	5，524	16，997	21，905	22，467	70，671

2. 金融上の特例

利子補給の認定計画に基づく推薦事業者（**94社**）への融資予定額（注）は**1,997億円**、投資見込額は**5,953億円**、新規雇用予定数は**4，909人**。

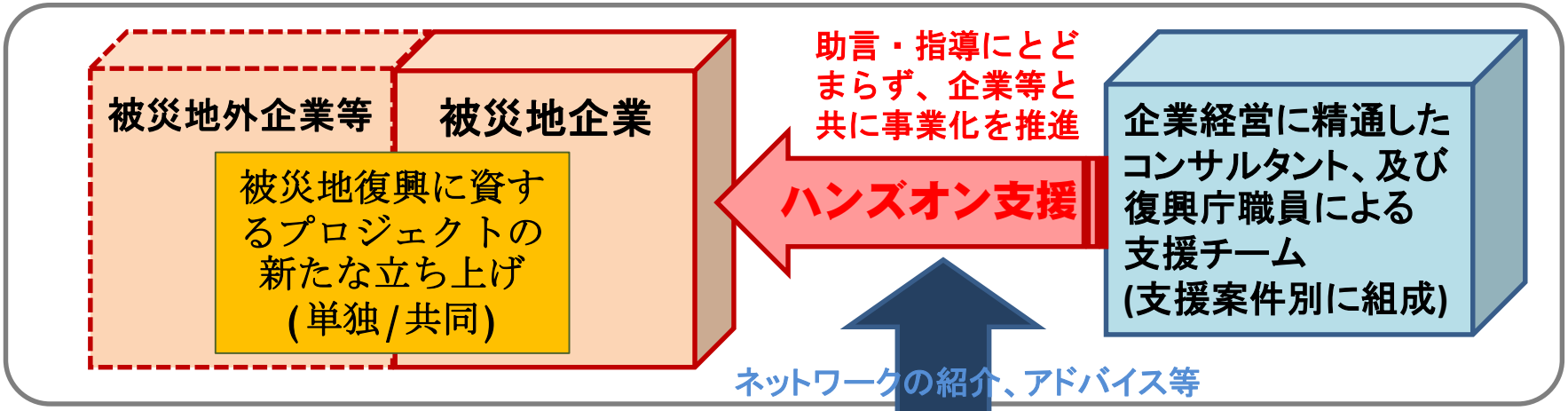
（注）・融資予定額、投資見込額及び新規雇用予定数は平成27年1月末時点。

23. 企業連携の推進（プロジェクト支援事業）－1

復興庁 Reconstruction Agency

企業連携プロジェクト支援事業　支援体制と支援内容

【支援体制】



アドバイザリーボード

［構　成　員］（大学）東北大学・岩手大学・福島大学〈産学連携担当〉
（経済団体）東経連ビジネスセンター・岩手／宮城／福島各県商工会議所連合会
（金融機関）日本政策投資銀行・信金中央金庫・岩手銀行・七十七銀行・東邦銀行
（コミュニティ・まちづくり）東北電力・まちづくり専門家（必要に応じ）
［開催頻度］　原則として各県毎に隔月開催（その他必要に応じ随時個別に助言を実施）

【ハンズオン支援内容（例）】

（計画段階）・競合商品/サービス、市場環境の調査　・事業計画全般の作成支援
（準備段階）・関係機関との調整　・事業提携、販路開拓に向けたマッチング
・事業化費用の一部負担（試作品製作費用、展示会出展費用、テストマーケティング費用　等）
（実行段階）・事業内容の対外的ＰＲ　等

23. 企業連携の推進（プロジェクト支援事業（平成25年度））－2

	事業名	県	地域	事業概要
1	ＩＣＴを活用した遠隔ビジネス大学校とオフィスの開設事業	岩手県	大船渡市	北里大学三陸キャンパス等の既存施設を活用して、ＩＣＴを活用した遠隔ビジネス教育を行うとともに、遠隔就労の機会を提供する。
2	会員制惣菜販売の商品開発と販路開拓事業	岩手県	花巻市	新たに消費者に対する直販事業に進出するため、会員制の惣菜販売事業を行う。そのための商品開発と販路開拓を行う。
3	自動画像検査装置の販路開拓事業	宮城県	岩沼市	画像検査技術とロボット技術を組み合わせた自動画像検査装置を市場投入することにより、自社独自製品の販路を新たに開拓する。
4	先端園芸の基地化事業	宮城県	山元町	ＩＴなどの先端技術を駆使したいちごの販路開拓と営農手法をパッケージ化し、山元町や将来的には新興国の新規就農者等に提供することで世界へ新しい農業を発信する。
5	自転車を活用した観光・環境データ提供、車輪型広告事業	福島県	会津若松市	自転車に位置情報システム、環境センサー、車輪装着型ＬＥＤライトなどを搭載し、収集したデータの提供や広告事業を行い、新次世代スマートライフプラットフォームを構築する。
6	季節の旬を楽しむ移動式カフェ事業	福島県	磐梯町	旬の食や風景を季節に応じて楽しめる移動式カフェ事業を展開するとともに、当該事業のフランチャイズ化を図る。
7	畜産向け甘草飼料の販売事業	福島県	新地町	牛の繁殖障害、免疫低下の改善に効用が認められる甘草を安定的に調達し、加工したうえで飼料として販売する。

23. 企業連携の推進（プロジェクト支援事業（平成26年度））－3

復興庁 Reconstruction Agency

	事業名	県	市町	主たる事業主体	事業概要
1	鮭の軟骨を利用した新商品開発事業	岩手県	宮古市	まるいち沼田商店㈱	これまで廃棄処分されてきた鮭の軟骨に含まれる成分（ムコ多糖）を活用すべく、用途の検討・販路開拓を行う
2	半導体洗浄機械の製造技術を活用した他業種向け販路開拓事業	岩手県	一関市	㈱テクノアート	従来半導体事業向けに展開してきた低コスト・低環境負荷の洗浄技術を活用し、自動車部品業界等他業種向けに洗浄機の販路開拓を行う
3	高付加価値備蓄用アルファ化米の販路開拓事業	岩手県	奥州市	㈱水沢米菓	地元産の米を利用したアルファ化米の生産体制の確立に合わせ、その普及に向けたマーケティング・販路開拓を行う
4	県内ものづくり企業が連携したEVコンバージョン事業	宮城県	仙台市	工藤電機㈱	中古車を改造した電気自動車の普及に向け、県内ものづくり企業の連携により新会社を設立し、各社の専門性を活用した事業体制を構築する
5	バイオ燃料開発等に向けた微細藻類の生産事業	宮城県	石巻市	スメーブジャパン㈱	近年新たなエネルギー源として注目を集める微細藻類の新たな実証プラントの建設及び生産技術の開発に向け、資金調達・技術提携等の必要な事業化体制を構築する
6	地場産品を活用した新商品開発・ブランディング事業	宮城県	気仙沼市	㈱フカコラ美人	地元水産加工業者等との連携の下、地域の隠れた農水産資源を消費者の視点から新たな商品として開発し、その販路を構築する
7	最先端技術を用いた海外向けイチゴ生産販売事業	宮城県	山元町	山元いちご農園㈱	地域の主力農産品であるイチゴの海外販路の開拓に向け、生産技術の確立及びテストマーケティングを実施する
8	新成人と親世代に向けた新たな日本酒需要の創出事業	福島県	会津若松市	末廣酒造㈱	若者のアイデアによる新たな日本酒需要の創出プランを実現すべく、地元酒造業界が連携しつつ、新商品のマーケティング、PRを実施する
9	直膨式地中熱ヒートポンプの販路開拓事業	福島県	郡山市	㈱アイワコーポ	低廉なランニングコストの一方、初期コストが普及のネックになっていた地中熱ヒートポンプにつき、産学連携により課題克服を図りつつ、適切な用途の検討・販路開拓を行う
10	地元森林資源の再生に向けた製材拠点の新設事業	福島県	南相馬市	特定非営利活動法人自然環境応援団	地元産木材の普及に向け、関係者の連携の下で森林伐採から製材、住宅施工までを一貫して行う事業主体を立ち上げる

24. 企業連携の推進（地域復興マッチング『結の場』）－1

復興庁 Reconstruction Agency

地域復興マッチング『結の場（ゆいば）』の概要

○大手企業と被災地域企業とのマッチングを目的としたワークショップを開催。
○大手企業は、被災地域の企業ニーズに応え、自社の利害を超えて、技術、情報、販路など、自らの経営資源を被災地域企業に幅広く提供。
○被災地域企業は、通常のビジネスマッチングでは得られない販路やアイデア等を得られる。

被災地域企業

【経営課題（例）】

- 新商品の開発手法がわからない
- 施設は復旧したが、販路がない
- 企画立案担当者などの担い手不足

課題相談 → ワークショップにおいて検討 → 支援提案 → マッチング → **連携事業の創出**

大手企業等

【支援提案（例）】

- 自社ノウハウやアイデアの提供
- 社内販売、社員食堂等での販売機会提供
- 人材育成支援・研修プログラム提供

ワークショップ開催実績

- 平成24～26年度に岩手、宮城、福島の3県で10回開催。
- 被災地域企業延べ82社、支援企業延べ270社参加。

	開催日	開催場所	地域企業	支援企業
第1回	H24.11.28	宮城県石巻市	13社	35社
第2回	H25.2.13	宮城県気仙沼市	10社	33社
第3回	H25.11.7	宮城県南三陸町	6社	21社
第4回	H25.12.4	宮城県亘理町	6社	19社
第5回	H26.1.29	岩手県宮古市	6社	26社

	開催日	開催場所	地域企業	支援企業
第6回	H26.2.6	福島県福島市	8社	26社
第7回	H26.12.9	福島県南相馬市	8社	28社
第8回	H27.1.22	宮城県多賀城市	7社	29社
第9回	H27.2.5	岩手県大船渡市	9社	26社
第10回	H27.2.13	宮城県気仙沼市	9社	26社

石巻の成果例：企業マルシェの開催

○大手企業が、社員食堂などの自社施設を、イベント・物販の場として提供する「企業マルシェ」を実施。

企業マルシェ開催風景

気仙沼の成果例：地域資源のブランド化支援

○大手企業が、被災地の食品加工業等に、サメ肉の高付加価値化、新商品開発のアイデア提案や、販売促進、PR活動に協力。

PR活動支援の一環として、HPを作成

24. 企業連携の推進（地域復興マッチング『結の場』）－2

第1回（石巻水産加工業）のプロジェクト例（抜粋）

【販路開拓】

支援プロジェクト名		活動概要	経営力強化のポイント
支援企業	石巻企業		
「結の場」石巻　共同通販プロジェクト		・コールセンター運営企業である(株)トラストパートナーズが既存の顧客を通じて通販チャネルを発掘し、新たな販路の開拓を促進。 ・（一社）新興事業創出機構がコンサル、プロジェクトマネジメントスキルを活かして、共同プロジェクトを推進。 ・リソースイチバや（一社）東の食の会はカタログ製作におけるノウハウを提供。	・BtoB ⇒ BtoCへの挑戦 ・顧客セグメント（高級路線） ・コールセンターを活用したロジスティック構築 ・お礼やクレーム対応の収斂 ・アンケート結果を商品力に反映
(株)トラストパートナーズ （一社）新興事業創出機構 リソースイチバ （一社）東の食の会	湊水産(株)／(株)高徳海産 (株)ヤマトミ／末永海産(株) 山徳平塚水産(株) (有)マルイチ西條水産 (株)丸平かつおぶし （一社）石巻元気復興センター		
「結の場」石巻　企業マルシェプロジェクト		・支援企業の本社ビル・事業所内には数百～数千人の社員が勤務、その社員を対象に試食会・販売会を実施。 ・試食会では、社員の協力を得て、アンケートを実施し、顧客の声を生産者にフィードバックする。アンケートの分析結果をもとに“売れる商品は何か”を模索し、実際の商品開発につなげる。 ・対面形式で販売を行うとともに、トークイベントやワークショップも開催し、石巻企業の営業力向上を狙う。	・新たな販路開拓 ・社販向けセット商品の開発 ・対面販売で営業力向上 ・アンケート結果を商品力に反映
（一社）新興事業創出機構 リソースイチバ （一社）東の食の会 アサヒグループHD(株) リコージャパン(株) 三井不動産(株) (株)安藤・間／(株)ラックランド (株)東芝／三機工業(株) SCSK(株)／日本GE(株) 大成建設(株)／日本IBM(株)	湊水産㈱／(株)高徳海産 (株)ヤマトミ／(株)三政商店 山徳平塚水産(株) (有)マルイチ西條水産 (株)カクト鈴木商店		
「結の場」石巻　社員食堂プロジェクト		・社員食堂を新たな販路として活用する。 ・社食給食会社と社員による、石巻参加各社の商品の美味しい食べ方やレシピの開発を行う。 ・試食会やキャンペーン等を通じて、より多くの社員の関心を喚起し、フィードバックによる商品力の強化を狙う。	・新たな販路開拓 ・レシピ開発による商品の付加価値向上 ・アンケート結果を商品力に反映
（一社）新興事業創出機構 リソースイチバ （一社）東の食の会 積水ハウス(株)／SCSK(株) (株)DNP東北／(株)東芝 三機工業(株)	湊水産(株) (株)ヤマトミ 山徳平塚水産(株) (有)マルイチ西條水産 (株)カクト鈴木商店		

25. 「新しい東北」の創造 ①「新しい東北」先導モデル事業

「新しい東北」の実現に向け、被災地での先導的な取組を公募し、支援するもの。
（平成25年度は66事業、平成26年度は95事業を支援。）

【事業例】

子どもの成長を育む地域の遊び場づくり

ボランティア等の地域住民が積極的に参加する、新しい子どもの遊び場づくり活動を実践。災害公営住宅等における新たな地域コミュニティの形成にも寄与。

「次世代型地域包括ケア」の推進

医療・介護の専門職だけではなく、市や事業者、地域住民など、福祉・医療・介護・生活支援を行う者も連携。被災などで健康状態が悪化した市民を支援するための仕組みづくりを推進。

温泉熱を活かした六次化産業創出

活力ある「エコ温泉地」を目指し、温泉熱エネルギーを活用した植物工場による野菜・果物栽培、バイナリー発電の冷却水を利用した陸上養殖等を実施。これらの生産物による六次化商品の開発や、エネルギー体験型ツアー商品の開発を実施。

地域住民が主体となった地区防災計画

公開型ワークショップにより専門家の知見と地元の体験を共有するとともに、個人単位の「避難カルテ」の作成を通じて住民主体の地区防災計画を作成。他地域への横展開に向け、ノウハウを汎用化。

中山間地域での新たな農業モデルの実現

中山間地域で植物工場を活用した低コスト・省力化栽培方法を確立。機能性野菜の生産方法や鮮度保持表示について検証し、新たな市場開発を目指す。

「旅館」のブランド価値向上

グローバル市場での旅館の価値向上を目指し、旅館側の送客手数料負担を求めない旅館専用予約サイト（RYOKAN EXPERIENCE）のビジネスモデルを提案し、本格運用を開始。

浜の未利用資源の高機能性食品化

持続可能な地域産業の確立に向けて、市場では流通していなかった未利用の水産物を活用。「機能性」と「高付加価値化」に焦点を当てた新商品を開発。

「東北百貨店 推奨ブランド」の育成

百貨店の現役バイヤーやOBの知識・情報力・経験を投入し、商品開発のアドバイスを行い、「支援」から「協働」による東北の優れた産品の販路拡大を目指し、カタログの作成や全国へのプロモーションを実施。

②「新しい東北」官民連携推進協議会

協議会の構成

「新しい東北」官民連携推進協議会（平成25年12月17日設立）

○民間企業、大学、NPO等各種団体、地方自治体等から構成。（811団体）
○官民の様々な主体の間で連携を生み出し、復興を契機とした新たな挑戦を促進。
　具体的には、ポータルサイトや交流会の場で、各主体に関する情報（課題、ノウハウ、リソース）を共有。

各種課題に対応するため、協議会の下に分科会を設置

復興金融ネットワーク
（平成26年7月15日設立）

○金融機関等から構成（33団体）
○官主導の取組による復旧から、民主導の取組による本格的な復興への橋渡しを行うため、金融機関等に対し、産業復興に関する情報を提供。
○被災地の事業者に対して資金供給を呼び込むため、復興ビジネスコンテストを開催。優良な取組を発掘するとともに、事業化や事業の発展に向けた効果的な支援を実施。

企業連携グループ（新設）

○３つの取組から構成
- 企業復興支援ネットワーク
- ハンズオン支援専門家プール

- 販路開拓支援チーム
　（平成26年11月18日設立）
　被災地事業者の販路開拓支援等に取り組む民間企業や団体等から構成（26団体）

○復興庁で従来実施してきた企業連携の施策（ハンズオン支援事業、結の場、事例集「元気企業40」）とも連携。

地域づくりネットワーク
（平成27年２月３日設立）

○被災地の地方自治体から構成。
○官民連携の体制整備や課題解決に向けた具体的な取組を推進するため、自治体間でこれらに関するノウハウの共有や意見交換を実施。併せて、自治体間のネットワークを構築。

③復興金融ネットワーク（平成26年7月設置）
（官民連携推進協議会 投融資促進分科会）

復興庁 Reconstruction Agency

○官民連携推進協議会の下に、金融機関等から構成される「復興金融ネットワーク（投融資促進分科会）」を7月に設置。

○金融機関等に産業復興に関する情報を積極的に提供し、<u>被災地での新たな資金供給の創出を目指す</u>。官主導の取組による復旧から、民主導の取組による本格的な復興への橋渡し。

○被災地の事業者に対して資金供給を呼び込むことを目指し、復興ビジネスコンテストを開催して優良な取組を発掘するとともに、事業化・事業の発展に向けた効果的な支援を実施。

復興金融ネットワークメンバーとの意見交換会（8月5日）での主な意見等

○個々の事業者支援という**「点」**から、**地域の産業全体を面的な視点**からの支援へと発展させることが重要。

○画一的な支援でなく、**やる気がある、しっかりした事業計画を持つ事業者**に対し、**資金面での支援**が重要。中小零細事業者の多くは震災前から後継者不足であり、**投融資に加え、事業承継支援**も重要。

○資金提供に加え、**プラスアルファのナレッジの提供**が重要。また、**経営革新を担うための人材の育成**が課題。先進的な取組に対し、**ソフト面でのオーダーメイドの支援**が重要。

○**官民から広く成功事例を集め幅広く横展開**。失敗事例等も含め、**情報・解決策の共有、データ蓄積**を推進。

復興金融ネットワーク交流会

○ **第１回：９月29日、盛岡市**
- ✓ メンバー及び岩手県下の金融機関等23団体が参加。
- ✓ 岩手県の事例をはじめとする産業復興に関する意見交換を実施。

○ **第２回：11月26日、郡山市**
- ✓ メンバー及び福島県下の金融機関等27団体が参加 。
- ✓ 産業に関する意見交換のほか、ビジネスコンテストの結果を発表。

○ **第３回：２月８日、仙台市**
- ✓ メンバー及び宮城県下の金融機関等28団体が参加。
- ✓ 産業の現状・取組のほか、今後の支援施策についても意見交換を実施。

④販路開拓支援チーム（平成26年11月設置）

復興庁 Reconstruction Agency

活動理念

被災地の水産加工業等の基幹産業が抱える「販路の回復・開拓」という課題の克服に向けて、被災地支援に取り組む民間企業・団体等や行政が一堂に会するとともに、互いの情報を共有し、互いの強みを活かした連携を進めることで、民間企業等のノウハウを最大限に活用した新たなアクションを生み出す。

３つの活動ビジョン

１．被災地事業の持続的成長を目指す

単発のイベントやキャンペーンでは、被災地事業の持続的成長につながらない。
顧客の視点に立った商品開発、顧客獲得に向けた効果的なコミュニケーション、事業者の経営改善に至るまで、被災地事業の持続的成長に必要と考えられる取組を進めていく。

２．地域内の連携・協働を促す

販路獲得に向けた厳しい競争の中を、個別の事業者で戦っていくことには限界がある。
地域の事業者が連携してロットを拡大していくこと、地域の事業者が互いの得意分野を活かして協働することが、新たな販路の開拓につながる。

３．サプライチェーン全体で新たなアクションを生み出す

「良い商品」と「買いたい人」がいても、効率的な物流が実現できなければマッチングしない。
サプライチェーン全体で、販路開拓に向けた「課題」を洗い出し、各々に対する新たな取組を生み出していく。

⇒平成２６年１１月２６日（第１回）、２月８日（第２回）を開催

（参考）支援チームメンバー一覧（平成26年12月15日現在）

復興庁 Reconstruction Agency

（50音順）

＜メンバー＞

〇一般社団法人　ＲＣＦ復興支援チーム
〇いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会
〇特定非営利活動法人　ＥＴＩＣ.
〇キリン株式会社
〇Google イノベーション東北
〇さんりくチャレンジ
　・一般社団法人さんりく未来推進センター
　・三井住友海上火災保険株式会社　経営サポートセンター
〇信金中央金庫
〇一般社団法人　新興事業創出機構
〇全国信用協同組合連合会
〇全国水産加工業協同組合連合会
〇東北イノベーション推進室（PwC）
〇東経連ビジネスセンター
〇東北未来創造イニシアティブ
〇日本加工食品卸協会
〇公益財団法人　日本財団
〇日本スーパーマーケット協会
〇日本百貨店協会
〇一般社団法人　日本フードサービス協会
〇一般社団法人　日本物流団体連合会
〇株式会社　東日本大震災事業者再生支援機構
〇一般社団法人　東の食の会
〇一般社団法人　北海道総合研究調査会（HIT）
〇一般社団法人　ＭＡＫＯＴＯ
〇公益財団法人　三菱商事復興支援財団
〇ミュージックセキュリティーズ株式会社
〇一般社団法人　ワカツク

＜協力団体＞

〇公益社団法人　経済同友会
〇一般社団法人　日本経済団体連合会
〇日本商工会議所

＜オブザーバー＞

〇経済産業省　東北経済産業局
〇水産庁

※　販路開拓支援チームは、「新しい東北」官民連携推進協議会の下に設置。事務局は復興庁。

⑤「WORK FOR 東北」の事業概要

被災自治体が復興を進める上で民間の専門人材を必要とする場合、
- 被災自治体のニーズ
- 働く意欲のある民間人材

をマッチングし派遣の実現を支援するとともに、派遣後の研修等を行う取組

【平成25年10月始動】

（平成２５年度：復興庁委託事業、平成２６年度：日本財団実施事業（復興庁協働事業））

被災地外（派遣元）

民間企業等

マッチングし、人材を派遣

【主な活動内容】

1．人材募集（個人向け、企業向け説明会等）
2．企業等への訪問
3．被災地の団体のニーズ把握（個別訪問）
4．マッチング
5．派遣人材のフォローアップ
6．PR活動

被災地の地方公共団体等（派遣先）

この他、情報を共有して連携を図る場（復興人材支援協議会※）を設置。

※主な構成員：経済団体、被災自治体、日本財団、NPO等、関係省庁（復興庁、総務省）

平成２５年度 派遣実績	計１７名（企業派遣[*1]４名、個人派遣１３名）
平成２６年度 派遣実績（９月末時点）	計２８名（企業派遣[*2]２名、個人派遣２６名）

＊1　㈱リクルートライフスタイル１名、TOTO㈱３名　　＊2　パナソニック㈱１名、プライスウォーターハウスクーパース㈱１名

「WORK FOR 東北」派遣実績

H25実績（H25.10～H26.3末）

	実績	派　遣　先
岩手県	5名	陸前高田市 2名（うち1名株式会社ﾘｸﾙｰﾄﾗｲﾌｽﾀｲﾙ） 釜石市 2名、山田町 1名
宮城県	5名	復幸まちづくり女川合同会社 1名（TOTO株式会社） 石巻市 2名、一般社団法人復興応援団 1名、 一般社団法人りぷらす 1名
福島県	7名	川内村商工会 1名（TOTO株式会社）、 双葉町 1名（TOTO株式会社） 郡山市 1名、浪江町 2名 一般社団法人福島復興ｿｰﾗｰ・ｱｸﾞﾘ体験交流の会 1名 特定非営利活動法人NPOほうらい 1名
計	17名	企業からの派遣4名・個人応募13名

H26実績（H26.4～H26.9 末）

	実績	派　遣　先
岩手県	4名	釜石地方森林組合 1名、山田町 3名
宮城県	4名	山元町 1名（ﾊﾟﾅｿﾆｯｸ株式会社）、石巻市 1名 気仙沼市 1名、一般社団法人ISHINOMAKI2.0 1名
福島県	20名	大熊町 7名（うち1名ﾌﾟﾗｲｽｳｫｰﾀｰﾊｳｽｸｰﾊﾟｰｽ株式会社） 須賀川市 1名、一般社団法人南相馬観光協会 3名 三島町 1名 一般社団法人ならは復興まちづくり会社 3名 川内村商工会 1名、双葉町 2名、浪江町 2名
計	28名	企業からの派遣2名・個人応募26名

活動事例

産業・観光

・農水産物直売所等の施設に対する企画立案、6次産業化に向けた商品開発等

・地域の商品のブランディングや漁業体験プログラムの運営

・観光イベントの開催、交流人口拡大に向けた特産品の開発、農家民宿支援等

・交流人口拡大に向けた市観光計画の構想策定・企画立案

被災者支援・コミュニティ

・避難先における避難者コミュニティ構築支援、交流イベントの企画、現地調査等

・活力ある地域コミュニティ創生のための地域内住民の関係構築支援

・住民・行政・大学と連携した「地域包括ケアの先進モデル」を構築するため、関係団体との連絡や調整、健康・栄養相談会を企画

・地域健康サポーター推進事業を担当

まちづくり

・住民同士や町を訪れる人などの交流拠点の運営業務、広報戦略等の企画立案、その他まちづくり会社設立に係る支援業務

・災害公営住宅建設に係る工事設計積算、工事施工管理業務等

・ICTを活用した防災体制の整備・地域情報化の推進

・再生可能エネルギー等、土地を有効活用するための事業の企画立案

原子力災害被災地域の産業の現状と復旧・復興の取組

26. 仮設店舗・工場等の整備－1　市町村別

復興庁 Reconstruction Agency

○福島県原子力災害被災12市町村の仮設施設は51箇所、545区画が立地((独)中小企業基盤整備機構調べ)。

○箇所数のうち約半数は、12市町村外の県内他市町村に立地。

○また、帰還困難区域等の所在する12市町村の仮設施設が、他の12市町村内に立地するケースがみられる（浪江町の仮設施設の9箇所が南相馬市に、飯館村の仮設施設の2箇所が川俣町に、富岡町の仮設施設の1箇所が広野町に立地）。

（平成26年7月31日現在）

市町村	12市町村内に立地する仮設施設								12市町村外に立地する仮設施設		合計		区画数の用途別内訳
			（当該市町村内）		（避難指示区域内）		（他の12市町村内）						
	箇所数	区画数	箇所数	区画数	箇所数	区画数	箇所数	区画数	箇所数	区画数	箇所数	区画数	
浪江町	9	73	0	0	0	0	9	73	10	38	19	111	店舗4、事務所13、宿泊施設35、兼用用途59
南相馬市	8	189	8	189	0	0	0	0	0	0	8	189	店舗18、工場6、事務所34、宿泊施設112、兼用用途19
飯舘村	2	5	0	0	0	0	2	5	5	15	7	20	工場5、事務所１、兼用用途14
田村市	2	4	2	4	0	0	0	0	0	0	2	4	兼用用途4
広野町	2	121	2	121	0	0	0	0	0	0	2	121	事務所3、宿泊施設118
楢葉町	1	4	1	4	1	4	0	0	3	13	4	17	店舗12、兼用用途5
川内村	1	61	1	61	0	0	0	0	1	2	2	63	店舗2、宿泊施設61
富岡町	1	4	0	0	0	0	1	4	1	2	2	6	店舗2、兼用用途4
葛尾村	0	0	0	0	0	0	0	0	3	11	3	11	店舗7、兼用用途4
双葉町	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	2	店舗2
大熊町	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	店舗1
計	26	461	14	379	1	4	12	82	25	84	51	545	単独用途436（店舗48、工場11、事務所51、宿泊施設326）、兼用用途109

注：兼用用途は、店舗、工場、事務所等のいずれか複数の用途に使われているもの。

26. 仮設店舗・工場等の整備－2　避難指示区域等における仮設商業施設

復興庁 Reconstruction Agency

○福島県原子力災害被災地域のうち、平成26年４月に田村市の旧避難指示区域で、同年７月に楢葉町の避難指示解除準備区域で、それぞれ仮設商業施設が整備された。

田村市における仮設商業施設の整備

○　田村市都路地区については、平成26年４月１日に避難指示区域で初めて避難指示が解除されたところ。
○　原災被災地域において商業施設を整備し、住民の帰還促進を図るため、中小機構の整備する仮設施設整備事業において、田村市都路地区における仮設商業施設を整備。平成26年４月６日に、古道地区及び岩井沢地区の２店舗で、仮設商業施設「Domo」が開店した。

（Domo古道店）

（店内の模様）

楢葉町における仮設商業施設の整備

○　楢葉町民の早期帰還及び町の復興を目指し、中小機構の仮設施設整備事業を活用し、仮設商業店舗を整備。
○　平成26年７月31日に、楢葉町大字北田字鐘突堂地区で、避難指示解除準備区域における初の仮設店舗 として「ここなら商店街」が開店した。

（ここなら商店街）

（店内の模様）

27. 企業立地－1　立地補助金による福島県の産業の復旧・復興の取組

復興庁 Reconstruction Agency

○ 新規立地と雇用創出を推進する「ふくしま産業復興企業立地補助金」では、これまでに433件の採択を行い、約4，200億円の新規投資と約5，000人の新規雇用を創出。うち、原子力災害被災12市町村における企業立地58件を採択。

○ 産業復興を加速させ、雇用の創出を通じて地域経済の活性化を図る「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」では、福島県内の183件の採択を行い、うち、原子力災害被災12市町村における45件を採択。

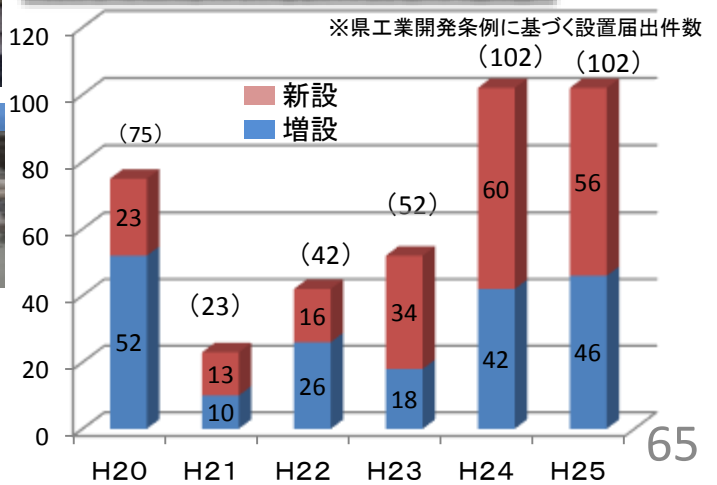
＜ふくしま産業復興企業立地補助金の主な活用事例＞

資料：福島県調べ（数字は、ふくしま産業復興企業立地補助金の採択件数）

（参考）被災12市町村における実績

ふくしま産業復興企業立地補助金	12市町村内における企業立地件数：58件
津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	12市町村内における採択件数：45件

県内で工場の新増設の動きが急増



27．企業立地－2　福島再生加速化交付金による産業団地等の整備

復興庁 Reconstruction Agency

○原子力災害被災地においては、上下水道やガス等の産業インフラが未だ完全には復旧していない中、12市町村への企業の帰還や新規立地を促進していくことが必要。避難企業の帰還や企業誘致の加速に向け、既存の産業団地等の再整備に加え、新規の産業団地等の整備が急務の課題。
○このため、リスクの高い産業団地等の整備等について、被災自治体が整備する際の支援を行い、早期に産業団地等を整備・再編し、企業の帰還・新規立地を加速させていく。**【原子力災害被災地域産業団地等整備等支援事業】**

【補助対象】
自治体が撤退企業等からの用地買収・借り上げ等による産業団地の再整備や新たな産業団地の整備により、帰還企業又は新規立地企業に対して産業団地の賃貸を行う事業に要する経費

【対象地域】【交付団体・事業実施主体】【国庫補助率等】
12市町村　福島県・市町村　国：3/4、県・市町村：1/4
※別途、震災復興特別交付税による地方負担軽減措置を講じる。
※補助率は本交付金による地方公共団体負担分の50%の追加支援を含む。

○ 原子力災害被災地域産業団地等整備等支援事業の実施地区（平成27年2月18日現在）

市町村	事業名	交付対象事業費（千円）	交付金配分額（国費）（千円）	備考
田村市	田村東産業団地整備事業	987,022	747,669	第2回配分(26年6月17日)
南相馬市	南相馬市復興工業団地造成事業	1,962,040	1,486,245	同上
川俣町	原子力災害被災地域産業団地等整備等支援事業（羽田産業団地）	236,956	179,474	第2回配分(26年6月17日) 第5回配分(27年2月28日)
	原子力災害被災地域産業団地等整備等支援事業（西部産業団地）	54,338	41,161	同上
広野町	広野工業団地整備事業	590,732	447,479	同上
	広野駅東側産業団地整備事業	1,001,267	758,459	第2回配分(26年6月17日)、 第3回配分(26年9月12日)
楢葉町	竜田駅東側地域開発事業	386,812	293,008	第2回配分(26年6月17日)、 第3回配分(26年9月12日)、 第4回配分(26年11月28日)
	竜田駅東側地域開発事業（効果促進事業）	29,372	23,497	第3回配分(26年9月12日)
	楢葉南工業団地再開発事業	472,956	358,263	第3回配分(26年9月12日)、 第4回配分(26年11月28日)
	コンパクトタウン（商業ゾーン）整備事業	10,800	8,181	第4回配分(26年11月28日)
川内村	田ノ入工業団地整備事業	109,080	82,628	第2回配分(26年6月17日)
富岡町	富岡工業団地整備事業	11,490	8,703	第4回配分(26年11月28日)
計	7市町村、12事業	5,852,865	4,434,787	

【工業団地造成の例】